

北海道議会時報

平成19年第2回定例会

北海道議会事務局

議会日誌

▶ 6月

- 5日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 6日(水) 各特別委員会
- 14日(木) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 15日(金) 議会運営委員会
- [第2回定例会開会]**
- 本会議** (会期決定〈25日間〉、道政執行方針、教育行政執行方針、提案説明、決議案1件可決、特別委員の選任)
北海道洞爺湖サミット推進特別委員会
- 19日(火) 議会運営委員会
- 本会議** (代表質問〈2人〉)
- 20日(水) 議会運営委員会
- 本会議** (代表質問〈2人〉)
- 21日(木) 議会運営委員会
- 本会議** (一般質問〈6人〉)
- 22日(金) 議会運営委員会
- 本会議** (一般質問〈6人〉)
- 27日(水) 議会運営委員会
- 本会議** (一般質問〈6人〉)
- 28日(木) 議会運営委員会
- 本会議** (一般質問〈5人〉、予算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正副委員長の互選、2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会
(正副委員長の互選)

- (各分科委員長報告、知事総括、意見調整、議案等可決)
- 6日(金) 各常任委員会
各特別委員会
- 9日(月) 環境生活委員会
保健福祉委員会
農政委員会
食と観光対策特別委員会
議会運営委員会
- 本会議** (伊達忠應議員の辞職許可、特別委員補欠選任、各委員長報告、追加提案説明、議案等可決、会議案1件可決、決議案1件可決、意見案6件可決、議員派遣を決定、関係委員会の閉会中請願継続審査及び事務継続調査の決定)
- [第2回定例会閉会]**

本書においては、便宜上、会派の名称を次のように表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主党・道民連合	-----	民主
公明党	-----	公明
フロンティア	-----	フロンティア
日本共産党	-----	共産

▶ 7月

- 2日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 3日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 4日(水) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 5日(木) 予算特別委員会

もくじ

平成19年度北海道一般会計補正予算の概要 1

第2回定例会

概要	2
本会議	4
提出案件	16
会議案	19
決議案	20
意見案	21
請願・陳情	27

委員会の動き

議会運営委員会	28
常任委員会	31
総務委員会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	39
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道洞爺湖サミット推進特別委員会	
予算特別委員会	44

資料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調	60
北海道議会議席表	61

6・7月の出来事 62

平成19年度北海道一般会計補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成19年度北海道一般会計補正予算（第1号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
地方交付税 67,000,000	議会費 27,014
分担金及び負担金 5,060,826	総務費 32,168,638
使用料及び手数料 153,337	知事政策費 333,020
国庫支出金 24,556,570	企画振興費 6,944,380
財産収入 7,154,848	環境生活費 1,783,575
寄附金 116,900	保健福祉費 64,184,136
繰入金 27,714,997	経済費 24,230,823
諸収入 20,101,164	農政費 30,189,717
道債 96,975,900	水産林務費 10,438,784
	建設費 65,792,671
	警察費 5,869,997
	教育費 6,802,722
	諸支出金 69,065
計 248,834,542	計 248,834,542

平成19年第2回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額2488億3000万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、道路や河川などの整備に係る単独事業費として223億7200万円、道立施設の計画的に整備を進めるために19億5600万円、私学校等の経営健全化と保護者の経済的負担の軽減を図るために私立学校等管理運営対策費補助金として234億3600万円を計上したほか、地域医療を確保するため、医師確保対策の強化を図ることとして1億2800万円、過疎化や高齢化などの地域格差の是正に向けて、市町村が住民等と協働して行う地域の再生や活性化の取組を支援するため地域再生チャレンジ交付金1億円を計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税670億円、道債969億7500万円、国庫支出金245億5600万円、諸収入201億100万円などを計上しています。

第 2 回 定 例 会

総額2521億円余の補正予算を可決

► 北海道洞爺湖サミット推進特別委員会を設置 ◀

概 要

① 平成19年度補正予算案等を審議する第2回定例会は、6月15日招集され、会議録署名議員の指名等を行い、会期を7月9日までの25日間と決定。

次に、**総額2521億7430万円余の平成19年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

次に、決議案第1号「**北海道洞爺湖サミット推進特別委員会設置に関する決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、議長指名により、**特別委員**を選任。

その後、**議員派遣の件**について異議なく決定し、議案調査のため、6月18日の本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの6月19日、**代表質問**に入った。

③ 6月20日、代表質問を終結。

④ 6月21日、**一般質問**に入った。

⑤ 6月28日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案審査のため、6月29日及び7月2日から7月6日までの本会議を休会することに決定して散会。

⑥ 予算特別委員会は、6月28日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。7月2日から各部所管の審査に入り、7月4日にこれを終了。5日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、行財政構造の確立について、医師確保対策について、道産食品の安全・安心について、新たな高校教育の改善充実について及び季節労働者の雇用の安定について意見を付すことに決定した。

⑦ 会期最終日の7月9日、伊達忠應議員の辞職について採決の結果辞職を許可。

次に特別委員補欠選任の件について異議なく決定の後、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、北海道公安委員会委員等人事案件3件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、議案第31号は採決の結果、**同意議決**。議案第32号及び第33号は、異議なく**同意議決**。

次に、会議案第1号「**北海道議會議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、決議案第2号「**道州制特別区域の推進により北海道の自立的発展を目指す決議**」が提案され、説明を省略し、討論の後、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第1号「**道路整備に関する意見書**」が提案され、説明を省略し、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第2号「**年金記録問題の早期解決を求める意見書**」等5件の意見書が提案され、説明及び意見案第2号ないし第4号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**議員派遣の件**について異議なく決定。

最後に、**閉会中請願・継続審査及び事務継続調査の件**について異議なく**決定**の後、開会以来25日目の**7月9日**に閉会した。

(8) 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	64	30		3			31	64
議 員	9	9						9
計	73	39		3			31	73

本会議

○6月15日（金） 午前10時11分開議、釣部勲議長、平成19年第2回定期例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議長から元議員平井進氏（5月16日）、宇川源吉氏（6月8日）の逝去について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定期例会の会期を本日から7月9日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第30号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、異議なく原案可決。

議長指名により、次の委員を選任。

○北海道洞爺湖サミット推進特別委員会（19人）

市橋 修治（民主） 堀井 学（自民）

小野寺 秀（自民） 中山 智康（民主）

真下 紀子（共産） 田村 龍治（民主）

千葉 英守（自民） 中村 裕之（自民）

山本 雅紀（自民） 遠藤 連（自民）

加藤 礼一（自民） 沖田 龍児（民主）

木村 峰行（民主） 金岩 武吉（アベ）

荒島 仁（公明） 滝口 信喜（民主）

林 大記（民主） 伊藤 条一（自民）

神戸 典臣（自民）

日程第5 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

議案調査のため、6月18日の本会議を休会することに決定し、午前11時20分散会。

○6月19日（火） 午前10時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、代表質問に入り、



原田 裕議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・公約実現に向けた決意について
 - ・北海道洞爺湖サミットについて
 - ・受け入れ準備について

- ・「おもてなしプログラム」の策定について
- ・開催効果について

2 道政上の諸課題について

- ・道財政の立て直しについて
- ・経済成長に向けた取組について
- ・歳入不足について
- ・中長期収支試算について
- ・北海道経済活性化戦略ビジョンについて
- ・新しい総合計画について
- ・「国土形成計画」などとの連携について
- ・東アジア戦略について
- ・交流連携について
- ・基盤整備について
- ・地域生活経済圏のあり方について
- ・支庁制度改革について
- ・道州制特区の第二次提案について
- ・道民提案について
- ・道州制特区推進条例について
- ・道自らの提案について
- ・新幹線の札幌延伸について
- ・市町村財政について
- ・道の指導・助言について
- ・市町村職員の研修について
- ・監査委員の研修について
- ・環境問題について
- ・新しい北海道環境基本計画について
- ・森林の整備について
- ・森林吸収源緊急対策費について
- ・今後の対策について
- ・森林環境税について
- ・少子化対策について
- ・ワークライフバランスについて
- ・買い物割引制度について
- ・年金記録問題について
- ・医師確保対策について
- ・当面の対策について
- ・今後の取組について
- ・医療制度改革について
- ・介護保険制度について
- ・介護給付適正化プログラムについて
- ・介護支援ボランティアについて
- ・介護事業者コムスンの指定取り消しについて
- ・道の対処について
- ・再発防止対策について
- ・北海道産業振興条例について
- ・雇用政策について
- ・雇用が低迷している要因について

- ・今後の雇用政策について
 - ・中小企業地域資源活用プログラムについて
 - ・道の取組について
 - ・市町村、地場中小企業との連携について
 - ・観光振興について
 - ・農業問題について
 - ・WTO・日豪EPAへの対応について
 - ・有機農業の推進について
 - ・水産問題について
 - ・新しい水産計画について
 - ・経営安定対策について
 - ・水産物の消費拡大について
 - ・入札契約制度の見直しについて
 - ・現行制度の改善点について
 - ・地場中小企業の優先発注制度との整合性について
- 3 教育問題について
- ・教育改革関連法について
 - ・背景等の認識について
 - ・副校長等の配置について
 - ・人材の育成について
 - ・高等学校の配置計画案について
 - ・特別支援教育について
 - ・高等養護学校の間口について
 - ・特別支援教育支援員の配置について
 - ・特別支援教育を進めるにあたっての方針について
 - ・いじめ問題について
 - ・実態調査の活用について
 - ・スクールカウンセラーの養成について
- 4 公安問題について
- ・治安対策について
 - ・銃器の取り締まりについて
 - ・行政対象暴力について
 - ・公営住宅の入居排除について
- 等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、近藤副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言がある、議事進行の都合により午後零時46分休憩。午後1時53分再開し、
- 伊藤 政信議員（民主）**から、
- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道政執行のあり方について
 - ・道政に臨む基本姿勢について
 - ・格差拡大への認識について
 - ・知事の立脚点について
- ・市町村長との意見交換について
 - ・自治基本条例への対応について
 - ・知事公約について
 - ・地域医療対策について
 - ・医師不足対策について
 - ・医療格差への認識について
 - ・医師確保対策予算について
 - ・臨床研修制度について
 - ・中長期対策について
 - ・地域医療機関の再編、集約化について
 - ・地域支援交付金と地域政策総合補助金について
 - ・地域支援交付金について
 - ・地域政策総合補助金について
 - ・北海道洞爺湖サミットについて
 - ・準備状況について
 - ・経費の地元負担について
 - ・環境問題のアピールについて
 - ・森林環境税と森林整備について
 - ・地球温暖化防止条例制定について
 - ・北方領土問題について
 - ・年金問題について
- 2 道財政問題について
- ・補正予算編成について
 - ・大型補正規模について
 - ・地方交付税について
 - ・道税の伸び悩みについて
 - ・収支見通しについて
 - ・計画破たんへの所見について
 - ・構造的問題への対応について
 - ・道債への対応について
- 3 北海道の自治のすがたについて
- ・道州制と道州制特区について
 - ・道州制をめぐる動向について
 - ・道州制特区推進条例案について
 - ・今後の国への提案について
 - ・市町村行政について
 - ・市町村合併の検証について
 - ・今後の合併協議の見通しについて
 - ・広域行政の推進について
 - ・夕張市の行政運営・市民生活について
 - ・行政、市民生活の課題について
 - ・地域再生について
 - ・支庁制度について
 - ・支庁の役割について
 - ・見直しの作業について



- ・国と地方の関係について
 - ・自治体再建法制について
 - ・市町村への影響について
 - ・病院事業等への適用について
 - ・道の対応について
 - ・税財源配分のあり方について
- 4 道政上の諸課題について
- ・経済・雇用対策について
 - ・雇用の創出と格差是正について
 - ・回復遅れへの認識について
 - ・雇用創出目標、企業立地目標について
 - ・格差是正について
 - ・季節労働者対策について
 - ・季節労働者を取り巻く状況について
 - ・通年雇用促進支援事業について
 - ・道の支援について
 - ・北電のパイプライン機器の不正改造等について
 - ・不正改造、隠ぺいへの所見について
 - ・伊達火発の運転再開について
 - ・一次産業対策について
 - ・品目横断対策と農地水環境支払いについて
 - ・品目横断的経営安定対策について
 - ・農地・水・環境保全向上対策の取組について
 - ・日豪EPA交渉、WTO交渉について
 - ・BSE対策について
 - ・後期高齢者医療制度について
 - ・今後の作業見通しについて
 - ・高齢者の負担について
 - ・自治体負担の見通しについて
 - ・障害者自立支援法について
 - ・道の独自支援について
 - ・工賃倍増計画について
 - ・就労支援について
 - ・移行目標の達成について
 - ・介護保険制度について
 - ・入札制度改革について
 - ・自衛隊による市民監視について
- 5 教育課題について
- ・教育関連法案、教育再生会議への対応について
 - ・教育関連法案について
 - ・規範意識等の義務教育目標化について
 - ・地方教育委員会への統制強化について
 - ・教員免許更新について
 - ・教育再生会議での議論について
 - ・授業時間増加について

- ・德育教科について
- ・高校教育のあり方について
- ・適正配置計画案の地元協議について
- ・ローリングについて
- ・通学支援措置について

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、近藤副知事及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後4時9分休憩。午後4時32分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再質問。知事、嵐田副知事、近藤副知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、午後5時25分散会。

○6月20日（水） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、代表質問を継続。



荒島 仁議員（公明）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・二期目の決意について
 - ・地域の再生について
 - ・新たな交付金制度について
 - ・地域主権型交付金制度の創設について
 - ・本格実施に向けた考え方について
 - ・政策誘導としての交付金制度の活用について
 - ・夕張市の地域再生について
 - ・北海道洞爺湖サミットについて
 - ・開催に向けた重点的な取組について
 - ・開催に向けたPRについて
 - ・道州制特区について
 - ・新幹線の札幌延伸等について
 - ・新しい総合計画について
 - ・人口減少に伴う課題等について
 - ・計画のテーマについて
 - ・行政改革について
 - ・今後の行政改革への取組について
 - ・「新たな行政改革の取組」の見直しについて
 - ・集中対策期間終了後の対応について
 - ・クレジットカード払いの導入について
- 2 本道経済の活性化について
 - ・経済の再生に向けた戦略について
 - ・具体的な取組手法について
 - ・国際的物流基地形成のための取組について
 - ・ものづくり産業の育成について
- 3 医療問題について
 - ・医師確保対策について

- ・子ども総合医療・療育センターについて
 - ・今後の施設運営等について
 - ・救急搬送アクセスの整備について
 - ・ドクターヘリの導入について
 - ・24時間対応について
 - ・道央圏以外の整備について
- 4 環境問題について
- ・北海道環境宣言（仮称）について
 - ・地球温暖化防止対策について
 - ・CO₂対策に係る森林の再生について
 - ・総合的な対策の推進について
- 5 農業問題について
- ・水田農業の振興について
- 6 防災対策について
- ・防災対策基本条例（仮称）について
 - ・災害の未然防止策について
- 7 教育問題について
- ・公立学校配置計画案について
 - ・私立学校に係る保護者負担の軽減について
 - ・縄文文化に係る文化財の保存・活用方策について
- 8 安全・安心なまちづくりの推進について
- ・実行計画の策定について
 - ・民間と協働した安全・安心なまちづくりの推進について

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、近藤副知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時30分休憩。午後1時3分再開し、



- 久保 雅司議員（フロンティア）** から、
- 1 知事選挙と知事の政策について
 - ・マニフェスト選挙について
 - ・道内における地域間格差について
 - ・政策に当たっての配慮について
 - ・知事公約の実現について
 - ・政策実現のスピード化について
 - 2 政策の推進と財政運営について
 - ・行財政改革の取組について
 - ・自主財源の確保について
 - ・地方税収の格差解消について
 - ・国と地方の税財政制度のあり方について
 - 3 道州制特区と道州制の推進について
 - ・道州制特区の進め方について
 - ・国の出先機関との統合について
 - ・道州制などと地域主権の実現との関わりにつ

- いて
- 4 道の新計画策定について
- ・道の新計画における社会資本の整備について
 - ・支庁制度と計画圈域との関わりについて
- 5 産業の振興と雇用の確保について
- ・ものづくり産業の振興について
 - ・地元資源の活用について
 - ・雇用条件等の改善努力について
 - ・一村一雇用おこし事業について
- 6 教育行政について
- ・法改正の趣旨の徹底について
 - ・新しいタイプの高校づくりについて
- 7 警察行政について
- ・犯罪防止など安心・安全体制の整備強化について
 - ・警察力の強化について

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、近藤副知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、午後2時5分散会。

○6月21日（木） 午前10時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、一般質問に入り、



北原 秀一郎議員（自民） から、

- 1 医療問題について
 - ・医師不足対策について
 - ・知事の決意について
 - ・北海道医療対策協議会について
 - ・道州制特区の第二次提案について
 - ・医療対策協議会の機能強化について
 - ・札幌医大の定員増について
 - ・札幌医大の医師派遣について
 - ・道職員による医師派遣について
 - ・奨学金制度について
 - ・緊急臨時の医師派遣体制について
 - ・北海道病院事業の次期計画について
 - ・次期計画の考え方などについて
 - ・次期計画の策定スケジュールなどについて
- 2 水産業の振興について
 - ・ホタテ漁場の再編整備について
 - ・ロシアによる活ガニ輸出禁止について
 - ・活ガニ輸出禁止の目的等について
 - ・水産加工業など地域経済に与える影響について
- 3 森林認証制度について

4 道立広域公園の推進について

- ・整備状況について
- ・住民参加について
- ・今後の整備方針について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。



市橋 修治議員（民主） から、

- 1 地域医療と医師確保について
- ・医師確保対策について
 - ・産科・小児科医の確保について
 - ・地域の医師確保について

- ・国への働きかけについて

2 ドクターへリ事業について

- ・ドクターへリ事業に対する道の評価について
- ・冬期間における対応について
- ・他のヘリコプターとの連携について
- ・今後の取組について

3 介護保険制度と老人福祉、児童福祉について

- ・介護保険制度について
- ・老人福祉について
- ・児童養護施設への道の補助について

4 教育に係る方針、姿勢について

- ・知事の教育に対する姿勢について
- ・教育行政執行方針について
- ・いじめ対策について
- ・放課後こども教室について
- ・国際理解教育について

5 教育の格差について

- ・高校における支援策について
- ・就学援助費について

6 公立学校の耐震化について

- ・公立小中学校の耐震化の現状について
- ・今後の耐震化について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時37分休憩。午後1時4分再開し、



高木 宏壽議員（自民） から、

- 1 北海道経済のオープン度の引き上げについて
- ・新千歳空港の活用について
 - ・新千歳空港を核とした経済効果

の波及方策について

- ・交通ネットワーク整備総合ビジョンについて

2 環境・地球温暖化問題について

- ・地球温暖化対策への取組について

・環境保全技術の活用について

3 障害者の就労支援について

- ・就労意欲促進事業について
- ・「工賃倍増計画」について
- ・「障害者就業・生活支援センター」の設置について

- ・障害者の雇用率について

- ・知的障害者の雇用対策について
- ・府内連携組織について

4 人事行政について

- ・職員採用試験の受験年齢について
- ・査定昇級について

5 市場化テストについて

- ・旅券発給業務について
- ・道独自の取組について
- ・職員の待遇について

等について質問があり、知事、総務部長、知事政策部長、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び人事委員長から答弁。



河合 清秀議員（民主） から、

- 1 公立高等学校配置計画案について
- ・道政執行方針との整合性について

- ・道教委としての募集努力について

- ・募集停止となる学校の地域対策について
- ・地元協議の継続について

2 期限付き教員について

- ・期限付き教員の採用数の変化について
- ・期限付き教員の受け持ちについて
- ・初任者研修制度と期限付き教員の任用について
- ・期限付き教員と採用試験について

3 障害者自立支援法について

- ・新制度への円滑な移行について
- ・負担増に伴う利用者の不安について
- ・事業者の不安について
- ・障害者の就労への支援について
- ・障害程度区分の認定について

4 子育て支援について

- ・保育サービスの充実について
- ・保育サービス制度の周知について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時27分休憩。午後3時2分再開し、



堀井 学議員（自民） から、

- 1 スポーツ振興について
 - ・冬季オリンピック誘致について
 - ・冬期スポーツ振興について
 - ・冬期スポーツに触れる機会について
- 2 子どもの健全育成について
 - ・早寝早起き朝ごはん運動について
 - ・子どもの有害情報対策について
 - ・子どもの心の診療医について
 - ・親への教育について
- 3 温泉の活用について
 - ・温泉地の活性化策について
 - ・「健康づくり大学」事業について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部参事監及び教育長から答弁。



北口 雄幸議員（民主） から、

- 1 自治体財政の現状と財政支援について
 - ・自治体財政健全化法による影響について
- 2 市町村病院のおかれている現状認識について
- 3 地方の病院を守るための国への要望について
- 4 多額の不良債務を抱える市町村に対する支援策について
- 5 市町村病院への支援策について
- 6 障害者手帳の交付について
- 7 北海道における外来種対策について
 - ・外来動物の対策について
 - ・アライグマの農産物への被害状況について
 - ・アライグマの捕獲の状況について
 - ・今後の対策について
- 8 道立自然公園の保全について
 - ・道立公園におけるスノーモービル等の乗り入れ規制の状況について
 - ・天塩岳道立自然公園におけるスノーモービルの乗り入れ規制について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁が

あって、午後4時17分散会。

○ 6月22日（金） 午前10時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、一般質問を継続。



松浦 宗信議員（自民） から、

- 1 医師確保対策について
 - ・医師派遣協力病院支援事業について
 - ・産科医の集約化について
 - ・医師ハザードマップの作成について
 - ・「緊急臨時の医師派遣システム」について
 - ・道の役割について
 - ・自治体病院の経営健全化について
 - ・自治体病院の再編・ネットワーク化について
- 2 北方領土問題について
 - ・北海道洞爺湖サミットと北方領土問題について
 - ・国際世論への喚起について
 - ・国民世論の喚起について
- 3 栽培漁業の振興について
 - ・資源増大に向けた取組などについて
 - ・栽培漁業海域拠点センターの整備について
 - ・栽培漁業海域拠点センターの整備に向けた今後の取組について
- 4 道路整備中期計画について
 - ・中期計画について
 - ・道路特定財源の一般財源化について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び水産林務部長から答弁。



橋本 豊行議員（民主） から、

- 1 産炭地域振興対策について
 - ・産炭地域対策について
 - ・釧路炭鉱について
 - ・産炭地域振興プロジェクトについて
- 2 雇用対策について
 - ・新一村一雇用おこし事業について
 - ・ジョブカフェ事業などについて
 - ・季節労働者対策について
- 3 中小企業の充実について
 - ・中小企業の現状と制度融資の実績について
 - ・新生ほっかいどう資金の融資実績と今後の見込みについて

- ・地域経済の活力向上について
- 4 多重債務者対策について
- ・グレーゾーン金利について
 - ・多重債務者に対する道の取組について
 - ・市町村に対する支援について
 - ・改正貸金業法の前倒し施行について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時27分休憩。午後1時7分再開し、



東 国幹議員 (自民) から、

- 1 障がい者福祉について
 - ・障害者自立支援法の施行について
 - ・北海道障がい福祉計画における地域生活への移行目標について
 - ・市町村に対する支援について
- 2 高齢者福祉について
 - ・養護老人ホームの入所要件等について
 - ・養護老人ホームにおける介護サービスについて
- 3 バイオエタノールについて
 - ・原料の安定供給について
 - ・多様な原料の開発について
 - ・支援策について
- 4 教育問題について
 - ・特別支援教育に関する北教組の姿勢について
 - ・校外研修について
 - ・校長の権限について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、農政部参事監及び教育長から答弁。同議員から発言。



包國 嘉介議員 (公明) から、

- 1 環境に優しい新エネルギー等の活用について
 - ・LEDの普及について
 - ・環境に配慮した製品について
 - ・道の施策における活用について
 - ・バイオエタノールの生産方法について
- 2 医療・福祉問題について
 - ・障がい者福祉施策について
 - ・障がい者団体等からの要望への対応について
 - ・高齢障がい者のサービス提供体制について
 - ・温泉利用プログラム型健康増進施設について
 - ・介護予防市町村支援事業について
- 3 國際観光の振興について
 - ・日中韓観光大臣会合について

- ・訪日教育旅行の促進について
- ・台湾人観光客の国内での運転免許解禁に向けた道の取組について

- 4 農業問題について
- ・担い手対策について
 - ・道産農産物等の輸出拡大について
 - ・日豪EPA交渉について
- 5 教育問題について
- ・放課後子ども教室について
 - ・本道独自のカリキュラムの作成について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部参事監、農政部長、農政部参事監及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時26分休憩。午後3時3分再開し、



大河 昭彦議員 (フロンティア) から、

- 1 経済・雇用対策について
 - ・産業構造の改革推進について
 - ・地域資源利用型産業の振興について
 - ・産消協働の推進について
 - ・産業の共同立地と地域ブランドづくりについて
 - ・セーフティネットの強化について
- 2 行財政改革の推進について
 - ・不要・不急事業の見直しについて
 - ・指定管理者制度の運営について
 - ・今後の民間委託の推進について
 - ・民間委託後の調査点検について
 - ・公益法人の見直しについて
- 3 地域医療の確保について
 - ・医師確保の要請について
 - ・緊急対策について
 - ・公的医療機関への支援について
 - ・地域医療確保対策の検討について
- 4 建設業の振興について
 - ・建設業の倒産について
 - ・建設業に関する知事政策について
 - ・地元企業と入札参加機会の拡充について
 - ・育児休業制度と入札参加資格について
 - ・地域間格差解消と一般競争入札のあり方について

等について質問があり、知事、総務部長、知事政策部長、保健福祉部長、経済部長及び建設部長から答弁。



中司 哲雄議員（自民）から、

- 1 農業振興について
 - ・食糧自給率の向上について
 - ・農産物のブランド化について
 - ・道産食品の輸出振興について
- 2 溫暖化対策と森林整備について
 - ・二酸化炭素の吸収率の高い新品種の普及について
 - ・一人10本の記念植樹運動について
- 3 地域活性化について
 - ・大規模集客施設の立地に関するガイドラインに基づく、地域貢献計画の作成状況と内容について
 - ・道における地域貢献の指導について
- 4 国公立医科大学における地域枠新設と地域出身者の進学について
 - ・学力向上対策について
 - ・高校における取組について
 - ・教員の配置について

等について質問があり、知事、経済部長、水産林務部長及び教育長から答弁があつて、午後4時26分散会。

○6月27日（水） 午前10時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、一般質問を継続。



北 準一議員（民主）から、

- 1 道財政問題について
 - ・中長期収支見通しについて
 - ・今後の対応について
- 2 地域再生チャレンジ交付金について
- 3 地域経済の活性化について
 - ・産業構造の目指す姿について
 - ・地域経済活性化施策の成果と今後の展開について
 - ・食品工業などの振興について
- 4 地球温暖化対策について
 - ・地球温暖化の状況認識等について
 - ・温室効果ガスの削減対策について
 - ・バイオエタノールの原料生産について
 - ・国産バイオエタノールの普及に向けた支援策などについて
 - ・森林管理と木材の利活用について
 - ・木質ペレットや暖房機器の供給体制について

5 災害対策・洪水防止機能増進について

- ・「洪水氾濫地域減災対策事業」について
- ・農業が果たす環境保全・多面的機能の発揮について
- ・農地を利用した洪水防止対策の取組について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、経済部長、農政部長、農政部参事監、水産林務部長及び建設部長から答弁。同議員から発言。



千葉 英守議員（自民）から、

- 1 今後の地域づくりについて
 - ・東アジアでの独自性の発揮について
 - ・生活圏域の形成について
 - ・生活圏域の数について
 - ・マネジメント計画の策定について
 - ・地域政策のあり方について
 - ・地域間の交流について
 - ・「新たな公」による地域経営システムについて
 - ・地域コミュニティの形成について
 - ・道の役割について
 - ・団塊世代の活用について
 - ・北海道の自立的発展について
 - 2 新千歳空港国際線ターミナルの新設について
 - ・レンタカーの利用について
 - ・駐車場の整備について
 - ・新たなインターチェンジの整備について
 - ・新千歳空港の活用について
 - 3 自殺防止対策について
 - ・自殺問題の現状認識について
 - ・道としての取組について
 - ・いのちの電話について
 - 4 消防体制について
 - ・北海道洞爺湖サミットにおける消防特別警戒について
 - ・消防ポンプ自動車の整備について
 - ・市町村防災行政無線の整備について
 - ・災害時要援護者の避難支援プランについて
- 等について質問があり、知事、危機管理監、知事政策部長、企画振興部長、保健福祉部長及び建設部長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時47分休憩。午後1時4分再開し、
-
- 沖田 龍児議員（民主）**から、
- 1 米軍戦闘機訓練の千歳基地移転について
 - ・訓練移転受け入れに関する基本姿勢について
- 11 -

- ・協定内容の履行について
 - ・騒音対策について
 - ・早朝・深夜の訓練について
 - ・地域振興策について
 - ・住民の不安解消について
- 2 市町村消防広域化について
- ・計画策定の状況について
 - ・計画の内容について
 - ・消防救急無線デジタル化について
- 3 介護保険制度について
- ・地域包括支援センターについて
 - ・介護保険制度の見直しについて
- 4 規制緩和に伴う観光バス等の安全確保について
- ・貸切バス業界の現状について
 - ・貸切バス事業者への安全対策について

等について質問があり、知事、危機管理監、保健福祉部長及び経済部参事監から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



米田 忠彦議員 (自民) から、

1 航空貨物専用便の就航と今後の深夜便枠に対する考え方について

- ・航空貨物便に対する評価について

- ・深夜便枠について
 - ・新千歳空港の24時間運用に関する地域との話合いの状況について
 - ・新千歳空港国際化推進協議会の活動状況について
 - ・今後の深夜便枠への対応について
- 2 港湾の整備と今後の行政対応について
- ・港湾機能の充実について
 - ・港湾の整備について
- 3 国立公園支笏湖の内水面漁業権について
- 4 企業誘致と誘致後のアフターケアについて
- ・土地分譲の基本的な考え方と企業誘致の状況について
 - ・企業へのアフターケアについて
 - ・進出企業との交流などについて
- 5 ゲーミング（カジノ）に関する考え方について
- ・カジノ導入に対する見解について
 - ・道内各地の取組について
 - ・今後の進め方について

等について質問があり、知事、知事政策部長、企画振興部長及び経済部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時26分休憩。午後2時53分再開し、



岡田 俊之議員 (民主) から、

1 財政健全化について

- ・赤字再建団体転落の影響について
- ・補正予算の時期などについて

- ・連結実質赤字比率について
- ・赤字再建団体転落の可能性について
- ・市町村立病院を経営する自治体の状況について
- ・市町村の財政健全化と地方税財源の充実について

2 医師確保対策について

- ・熟練ドクターバンクについて
- ・医師確保の今後の取組について
- ・国への要望について

3 食糧対策について

- ・WTO・EPA交渉について
- ・道産農産物の輸出拡大について
- ・ミートホープ社による事件について
- ・国と道との連携について
- ・牛肉ミンチ問題に関する調査について
- ・消費者の信頼回復と再発防止策について

4 高波対策について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、農政部参事監及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言。



柿木 克弘議員 (自民) から、

1 ものづくり産業の集積促進について

- ・道内企業の意識改革や経営改革について

・道内技術力の向上について

- ・産業人材の育成・確保について

2 YOSAKOIソーラン祭りについて

- ・「YOSAKOIソーラン祭り」の現状について
- ・「YOSAKOIソーラン祭り」の地域への貢献について

3 環境教育について

- ・北海道洞爺湖サミットを契機とした環境教育について
- ・具体的な環境教育プログラムについて
- ・地域での環境教育について

4 児童虐待対策について

- ・要保護児童対策地域協議会について
- ・児童虐待の未然防止対策の強化について
- ・虐待防止の効果的な啓発について

- ・市町村の相談体制について
 - 5 高校野球の特待生問題について
 - ・高校野球の特待生制度について
 - ・今後の対応について
 - 6 公安行政について
- 等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、教育長及び警察本部長から答弁があつて、午後4時32分散会。

○6月28日（木） 午前10時9分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、
一般質問を継続。



福原 賢孝議員（民主）から、

- 1 北海道の自治のすがたについて
 - ・道財政について
 - ・今後の行財政運営について
 - ・経済構造の変革について
 - ・道州制特区について
 - ・市町村合併について
 - ・合併の現状について
 - ・市町村の財政状況について
 - ・今後の取組について
 - ・支庁制度改革について
 - ・新しい支庁の所管区域について
 - ・検討の進め方について
- 2 道立病院の果たす役割と医師確保について
 - ・道立病院事業に係る新たな計画の策定について
 - ・道立江差病院における医師不足への対応などについて
- 3 北海道農業の果たす役割と将来展望について
- 4 教育課題について
 - ・公立高等学校配置計画案について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



喜多 龍一議員（自民）から、

- 1 道州制特区等について
 - ・道内空港の管理のあり方や税務業務の連携共同などについて
 - ・今後のスケジュールについて
 - ・道の管理空港と国の管理空港の一体運営について
 - ・国際観光の現状について
 - ・オープンスカイ（航空自由化）について
 - ・道内の国管理空港と道管理空港の収支状況に

について

- ・国管理空港の収支などについて
- ・道管理空港の収支などについて
- ・国管理空港と道管理空港の一体運営について
- ・空港の道州制特区提案
- ・国管理空港の道への移管について
- ・国管理空港の一体管理について
- ・税務業務の連帶共同について
- ・徴収業務に関する連帶共同事業について
- ・徴収体制の見直しに伴う影響等について
- ・地下資源に係る税収などの地域還元について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長及び建設部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午前11時37分休憩。午後1時9分再開し、



佐藤 英道議員（公明）から、

- 1 サミットに向けた環境問題等への取組について
 - ・新エネルギーの導入の現状と今後の取組について
 - ・バイオマスの利活用に対する認識と取組について
 - ・道有施設内における自然エネルギーの導入などについて
 - ・DMV（デュアル・モード・ビークル）について
 - ・サミットにおける環境との共生について
- 2 交通ネットワーク整備総合ビジョンについて
 - ・ビジョン策定の目的、意義について
 - ・ビジョン策定の手法、新しい総合計画との関係について
 - ・ビジョン策定の視点について
- 3 新千歳空港の国際化への取組について
 - ・新たな国際線旅客ターミナルビルについて
 - ・中国など東アジア地域との路線拡大について
- 4 道路網の整備促進等について
 - ・本道の高規格幹線道路網の整備について
 - ・道央都市圏の道路網の整備について
 - ・道央都市圏の交通体系について
- 5 視覚障がい者に対する情報バリアフリー施策の推進について
 - ・視覚障がい者の情報バリアフリーに関する仕組みについて
 - ・緊急支援対策への道の取組について
 - ・今後の道の対応について
 - ・点字による選挙公報について
 - ・参議院議員通常選挙における北海道選挙管理

委員会の取組について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長、建設部長及び選挙管理委員長から答弁。



加藤 唯勝議員（自民）から、

- 1 地方分権型社会について
 - ・地方分権改革推進委員会の基本方針について
 - ・道州制導入に向けた議論の高まりについて
 - ・道州制特区推進法における2次提案の状況について
 - ・バイオエタノールの導入について
 - ・北海道環境宣言について
 - ・道州制特区の活用について
 - ・2035年の人口推計と新しい総合計画による北海道の自立について
- 2 大規模集客施設の立地に関する道のガイドラインについて
 - ・経済社会の認識について
 - ・福島県のまちづくり条例について
 - ・知事意見等について
- 3 新たな指針・公立高等学校配置計画案について

等について質問があり、知事、企画振興部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



花岡 ユリ子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・憲法改定問題について
 - ・自衛隊の国民監視問題について
 - ・住民税増税等について
 - ・国への要望について
 - ・道独自の対策について
 - ・消えた年金問題について
 - ・知事の認識について
 - ・納付の記録について
 - ・社会保険庁改革関連法案について
 - ・入札制度改革について
 - ・道の取組方針について
 - ・緑資源機構の官製談合について
 - ・幹線林道工事について
 - ・道財政問題について
 - ・収支不足の拡大について
 - ・地域間格差の拡大について
- 2 道民生活について
 - ・地方自治体財政と地域医療問題について

- ・道内自治体病院の実態について
 - ・地域医療支援病院の承認について
 - ・看護師不足の実態について
 - ・看護師不足の対応について
 - ・介護保険について
 - ・学校等の耐震化促進について
 - ・文部科学省の調査結果について
 - ・市町村への支援について
 - ・道立施設の改修について
- 3 第一次産業について
 - ・BSE検査の継続について
 - 4 教育問題について
 - ・教育3法案について
 - ・認識について
 - ・運用について
 - ・使用する教材について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長、建設部長、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事、総務部長、保健福祉部長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

梶谷 大志（民主）	中司 哲雄（自民）
富原 亮（自民）	中村 裕之（自民）
堀井 学（自民）	蝦名 大也（自民）
布川 義治（自民）	石塚 正寛（自民）
竹内 英順（自民）	小野寺 秀（自民）
池本 柳次（民主）	角谷 隆司（自民）
佐々木恵美子（民主）	小林 郁子（民主）
稻津 久（公明）	田島 央一（民主）
金岩 武吉（アメイ）	道下 大樹（民主）
林 大記（民主）	戸田 芳美（公明）
三津 丈夫（民主）	船橋 利実（自民）
真下 紀子（共産）	見延 順章（自民）
勝部 賢志（民主）	石井 孝一（自民）
須田 靖子（民主）	加藤 唯勝（自民）
高橋 亨（民主）	勝木 省三（自民）
田村 龍治（民主）	

議案第10号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会に、議案第17号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第26号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会にそれぞれ付託することについて

て簡易採決託することを異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、6月29日及び7月2日から7月6日までの本会議を休会することに決定し、午後3時50分散会。

○7月9日（月） 午後2時20分開議、諸般の報告の後、

日程第1 伊達忠應君の議員辞職許可の件を議題とし、許可することについて簡易採決。

日程第2 勝木省三議員を少子・高齢社会対策特別委員に補欠選任することについて簡易採決。

日程第3 議案第1号ないし第30号を議題とし、予算特別副委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長、総務委員長、環境生活委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、保健福祉委員長、経済委員長、建設委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長及び農政委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、1号、第11号、第23号、第26号及び第28号に関する反対討論並びに議案第10号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号、第11号、第23号、第26号及び第28号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第2号ないし第10号、第12号ないし第22号、第24号、第25号、第27号、第29号及び第30号を問題とし、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第4 議案第31号ないし第33号を議題とし、知事から追加提出議題に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、まず議案第31号を問題とし、起立多数により同意議決。次に、議案第32号及び第33号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第5 会議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく可決。

日程第6 決議案第2号を議題とし、説明を省略し、討論に入り、真下紀子議員（共産）から反対討論、小谷毎彦議員（民主）から賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第7 意見案第1号を議題とし、説明を省

略し、採決に入り、起立多数により可決。

日程第8 意見案第2号ないし第6号を議題とし、説明及び意見案第2号ないし第4号の委員会付託省略を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第9 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。
午後3時8分閉会。

提 出 案 件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
19. 6.15	1	平成19年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予 算	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	2	平成19年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	3	平成19年度農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	4	平成19年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	5	平成19年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	6	平成19年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	7	平成19年度北海道道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	8	平成19年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予 算	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	9	平成19年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予 算	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	10	北海道道州制特別区域推進条例案	道州制・地方分権改革等推進調査	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	11	北海道職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	12	北海道恩給条例の一部を改正する条例案	総 務	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	13	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	14	特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	15	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	16	北海道公害紛争処理条例の一部を改正する条例案	環境生活	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	17	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	18	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	19	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	20	北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	経 済	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	21	租税特別措置法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	建 設	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	22	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	23	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	24	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総 務	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	25	北海道土地開発基金条例を廃止する条例案	総 務	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	26	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合交通体系対策	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	27	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	28	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	29	損害賠償の額の決定に関する件	保健福祉	19. 7. 9	原案可決
19. 6.15	30	財産の取得に関する件	保健福祉	19. 7. 9	原案可決
19. 7. 9	31	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	19. 7. 9	同意議決
19. 7. 9	32	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	19. 7. 9	同意議決
19. 7. 9	33	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	19. 7. 9	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 年 月 日	決 議 果
19. 6.15	1	平成18年度北海道縁越明許費縁越計算書報告の件	報告のみ	—	—
19. 6.15	2	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	3	北海道土地開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	4	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	5	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	6	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	7	財団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	8	財団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	9	財団法人北海道地域活動振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	10	財団法人北海道中小企業総合支援センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	11	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	12	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	13	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	14	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	15	財団法人北海道住宅管理公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	16	財団法人道民活動振興センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	17	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	18	財団法人北海道建設技術センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	19	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	20	財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	21	財団法人北海道環境財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	22	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	23	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—
19. 6.15	24	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 6.15	25	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 6.15	26	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 6.15	27	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 6.15	28	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 6.15	29	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 6.15	30	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 6.15	31	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第2回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
19. 7. 9	1	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	原田 裕議員ほか12人	19. 7. 9	原案可決

決 議 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
19. 6. 15	1	北海道洞爺湖サミット推進特別委員会設置に関する決議	遠藤 連議員ほか14人	19. 6. 15	原案可決
19. 7. 6	2	道州制特別区域の推進により北海道の自立的発展を目指す決議	道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員長 竹内 英順	19. 7. 9	原案可決

意 見 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
19. 7. 6	1	道路整備に関する意見書	建設委員長 柿木 克弘	19. 7. 9	原案可決
19. 7. 6	2	年金記録問題の早期解決を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 7. 9	原案可決
19. 7. 6	3	地方自治体財政の充実・強化を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 7. 9	原案可決
19. 7. 6	4	タクシー事業の規制緩和に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 7. 9	原案可決
19. 7. 6	5	WT0農業交渉・日豪EPA交渉に関する意見書	農政委員長 大谷 亨	19. 7. 9	原案可決
19. 7. 6	6	義務教育の機会均等の確保と予算の拡充を求める意見書	文教委員長 内海 英徳	19. 7. 9	原案可決

会議案

会議案第1号 北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案

19年2定
原田 裕議員ほか12人提出
平成19年7月9日 原案可決

北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年北海道条例第67号）の一部を次のように改正する。

附則第7項の次に次の2項を加える。

- 8 議長、副議長及び議員の報酬の月額は、平成19年8月1日から平成20年3月31までの間に限り、第1条の規定にかかわらず、同条に定める額に100分の90を乗じて得た額とする。ただし、期末手当の額の算出の基礎となる報酬月額は、同条に定める額とする。
- 9 平成19年8月1日から平成20年3月31までの間において議長、副議長及び議員が、議会、委員会、審査会又は会議規則に定める会議の招集に応じ、会議に参会したときの第3条第3項及び第4項の規定の適用については、別表第2中「16,000円」とあるのは「14,000円」と、「15,000円」とあるのは「13,000円」とする。

附 則

この条例は、平成19年8月1日から施行する。

説 明

道財政の健全化に資するため、議長、副議長及び議員の報酬の減額及び費用弁償の額を変更するため、この条例を制定しようとするものである。

決議案

決議案第1号 北海道洞爺湖サミット推進特別委員会設置に関する決議

19年2定
遠藤 連議員ほか14人提出
平成19年6月15日 原案可決

- 1 本議会に19人の委員をもって構成する北海道洞爺湖サミット推進特別委員会を設置する。
- 2 本委員会は、北海道洞爺湖サミットについて必要な調査を行う。
- 3 本委員会は、前項に関する関係常任委員会所管事務について連絡調整を行う。
- 4 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

決議案第2号 道州制特別区域の推進により北海道の自立的発展を目指す決議

19年2定
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長 竹内 英順提出
19年7月9日 原案可決

人口減少社会における少子・高齢化が進展する中で、地域の課題解決や活性化のためには、これまでの中央集権型の全国画一的な行政システムから脱却し、住民と行政が一体となり、地域のことは地域で決めることが出来る地域主権型社会を構築することが必要である。

こうした中で、北海道における道州制特別区域の取り組みは、国の行政改革とは区分され、地方分権の視点をもって国から道へ権限・財源を移譲することなどにより、住民に身近なところで地方自治が展開されることを目指すものであり、地方分権改革のより一層の推進と将来の道州制の実現を展望する上で、極めて大きな意義を持つものである。

よって、北海道議会は、道民の参加と対話のもと北海道議会の議決を経てなされる北海道の提案が国において実現され、道州制特別区域を推進することにより、もって北海道の独自性を活かした自立的発展が図られるよう、道民と一体となって取り組む決意を表明するものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号 道路整備に関する意見書

19年2定
建設委員長 柿木 克弘提出
平成19年7月9日 原案可決

道路は道民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、高規格幹線道路から道民生活に最も密着した市町村道に至るまで、北海道の道路網の整備は道民が長年にわたり熱望してきているところからも、中長期的な視野に立って体系的かつ計画的に推進されるべきものである。

しかしながら、広域分散型社会を形成し、自動車交通への依存度が高い北海道の道路整備は、全国に比べ大きく立ちおくれており、特に冬期間の厳しい気象条件などによる交通障害などを解消し、本道における「活力ある地域づくり」や「安全で快適な生活環境づくり」、さらには、「観光のくにづくり」を支援する上で、より一層重要な要素となっている。

特に高規格幹線道路ネットワークの形成は、道内の圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化、高次医療サービスの確保や災害発生時における代替性の強化などを図る上で、そして北海道が自主・自律を目指し、我が国における安定した食料供給基地、観光資源の提供の場などとして、その役割をしっかりと担っていくための最重要課題である。

昨年末に道路特定財源の見直しに関する具体策が示され、見直しの作業が進められているが、北海道の道路整備の実情を十分踏まえ、引き続き、道路整備が強力に推進されるよう、次の事項について特段の配慮を強く要望する。

記

- 1 道路整備を計画的かつ着実に進めるため、受益者負担という道路特定財源制度の趣旨に反することなく、必要な財源を確保すること。
 - 2 今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画を作成するに当たっては、地域間格差への対応、安全・安心の確保、豊かな生活環境の創造等の観点から、道民の道路整備に対するニーズを幅広く酌み取るとともに、道民の期待にこたえるべく、道路整備を計画的かつ着実に推進すること。
 - 3 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、現在事業中の区間については、効率的な整備を行うことにより一日も早く供用するとともに、抜本的見直し区間のうち「当面着工しない」とされた区間については、早期に事業化を図ること。
また、利用者の利便性向上を図るため、弾力的な料金設定に努めること。
 - 4 今後、高齢化する道路ストックが増大することを踏まえ、道路網の安全性及び信頼性が確保されるよう、適時適切な修繕等による効率的な道路ストック管理を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

各通

財務大臣
国土交通大臣

北海道議会議長 釣 部 熱

意見案第2号 年金記録問題の早期解決を求める意見書

19年2定
賀名 大也議員ほか4人提出
平成19年7月9日 原案可決

高齢期の生活を保障する公的年金制度は、国民一人一人にとって最も重要な制度の一つであるにもかかわらず、今、社会保険庁の長期にわたる年金保険料の極めてずさんな納付記録管理により、約5000万件もの年金納付記録が不明となるなど、国民の年金制度に対する不安や社会保険庁に対する不信感が高まっている。

このような中、第166回国会において年金時効撤廃特例法と社会保険庁改革関連法が可決成立した。

しかしながら、多くの国民が抱いている、「受け取れるべき年金が受け取れない」という喫緊の不安を払拭することが急務であり、国は国民に対し具体的対応策をわかりやすく示し、速やかに実施しなければならない。

よって、国においては、年金記録問題を早期に解決し、公的年金制度に対する信頼回復のため、次の措置を講ずることを強く要望する。

記

- 1 新たなシステム開発により所属不明年金記録等の照合を早急に完了すること。
- 2 すべての年金加入者に年金記録を速やかに送付するなど、情報を積極的に提供すること。
- 3 記録のない場合の納付証明については、加入者側の証言等を最大限に尊重し年金受給権を認めるなど、設置された「年金記録確認第三者委員会」を国民の立場に立って機能させること。
- 4 相談窓口の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 熱

意見案第3号 地方自治体財政の充実・強化を求める意見書

19年2定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成19年7月9日 原案可決

現在、北海道の自治体は地方税収が伸び悩む地域が多く、そうした地域においては三位一体改革による税源移譲も十分に寄与しなかつたことから、地方交付税の削減等により地方財政の悪化が進んでいる。また、今後の金利の上昇により公債費負担がさらに重くなることも懸念される。

地方分権改革の推進により、地方の自己決定権を確立していく必要があるが、住民ニーズの多様化からより多くの課題解決が求められている。しかし地方自治体は財源不足から地域課題に応じた施策を十分に実施できない状況にあるだけでなく地域格差がますます拡大することが懸念されている。

よって、国においては、自治体財政の充実・強化を目指すために、次の措置を講ずることを強く要望する。

記

1 自治体間の財政力格差がますます大きくなることが懸念されることから、昨年の「骨太の方針2006」において示されたように、地方交付税の現行法定率を堅持し、地方財政需要を地方財政計画に適切に反映して地方交付税の総額を確保し、財源保障と財源調整機能を堅持して、自治体の安定的な財政運営を確保すること。

また、地方交付税が地方固有の財源であることを踏まえ「地方共有税」への組みかえを検討すること。

2 税源移譲については、「国と地方の税源配分を5対5」とする等、早急に具体的な数値目標を提示し取り組むこと。地方税源の充実・強化に際しては、配分率を高めるなど税源の偏在性が少なく、税収の安定性を備えた地方税体系を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済財政政策担当大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第4号 タクシー事業の規制緩和に関する意見書

19年2定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成19年7月9日 原案可決

タクシーの需給調整規則の廃止を柱とする改正道路運送法が平成14年2月に施行されてから5

年が経過した。

施行後、タクシー事業においては、新たなサービスや運賃が導入され、利用者利便の観点からは一定の効果はあるものの、景気の低迷は、長期減少傾向をたどっているタクシーの輸送人員の減少に一層拍車をかけるとともに、参入規制の緩和により供給過剰が進展し過当競争を生じさせ、タクシー事業の経営環境は大変厳しい状況にある。

この結果、営業収入の低下に伴い、歩合給の賃金体系が主流である運転者の賃金も低下傾向にあり、それが過労運転やサービスの低下等を招いているとの指摘もあり、道内においても同様のことが懸念されていることから、早急な対策が望まれる。

よって、国においては、今後ともタクシーが利用者にとって安全で快適な交通機関として確保されるよう、次の措置を講ずることを強く要望する。

記

- 1 供給過剰による過当競争を防止するため、特定監視地域について新規参入等を一時的に規制する「緊急調整措置」の発動などについて、供給過剰の実態を踏まえ、効果的に対処すること。
- 2 運転者の賃金を含む労働環境を向上し、タクシー事業者の良質な労働力の確保や経営の安定健全化を図るため、運賃に係る規制緩和の見直しを行うとともに、適時適切に運賃を改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣
規制改革担当大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 熱

意見案第5号 WTO農業交渉・日豪EPA交渉に関する意見書

19年2定
農政委員長 大谷 亨提出
平成19年7月9日 原案可決

WTO交渉については、先月、アメリカ、EU、ブラジル、インドによる主要4カ国閣僚会合が決裂したものの、引き続き、ジュネーブにおいて多国間での交渉が進められるなど、7月末のモダリティの大筋合意に向け、予断を許さない状況となっている。

また、日豪EPA交渉については、本年4月から政府間交渉が開始され、今後、交渉が本格化することとなるが、オーストラリアとの貿易関係では農林水産物が多くを占めており、同国の農業規模が極めて大きく、我が国の農業とは大きな生産格差があることから、仮に、米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの農畜産物の関税が撤廃されれば、本道農業はもとより、関連産業、さらには地域経渓にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

よって、国においては、WTO農業交渉や日豪EPA交渉が重要局面を迎える今日、多様な農業の共存と食料安全保障の確保が図られるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 WTO農業交渉において、上限関税の設定に断固反対するとともに、重要品目の数を十分に確保するなど、本道農業が持続的に発展できる適切な国境措置を維持すること。
- 2 日豪EPA交渉において、農業や地域経済・社会に及ぼす影響を十分に検討し、米や小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの重要品目を関税撤廃の対象から除外するなど適切に対応すること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 獻

意見案第6号 義務教育の機会均等の確保と予算の拡充を求める意見書

19年2定
文教委員長 内海 英徳提出
平成19年7月9日 原案可決

義務教育の機会均等、水準確保及び無償制は、すべての国民に対し義務教育を保障するための、憲法の要請に基づく国の重要な責務であり、義務教育費国庫負担制度の堅持は、未来を担う人材育成という社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

しかしながら、義務教育費国庫負担法等の改正により、昨年度から義務教育費の国庫負担率は2分の1から3分の1に引き下げられるなど、地方交付税等への地方の依存度が高まる中、地方教育財政への圧迫が懸念される状況となった。

とりわけ、広大な地域に小規模校が点在し、離島などの多くのへき地校を有する本道においては、教育財政の逼迫が、全国水準との格差や市町村間での格差など、本道の教育水準の低下をもたらしかねない状況にある。

よって、国においては、公教育に地域間格差が生じることのないよう、義務教育費国庫負担制度、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など地方交付税等を含む義務教育予算を拡充することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

各通

財務大臣
文部科学大臣

北海道議會議長 釣 部 熱

請　願　・　陳　情

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請　願

文書表 番　号	件　名	付　託 委　員　会	審　査　の 結　果
1	「がん対策条例」制定を求める件	保健福祉	継続審査
2	重度心身障害者医療費助成制度への精神障害者適用に関する件	保健福祉	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○ 6月5日（火） 開議 午前11時36分
散会 午前11時41分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・平井進氏（上川支庁選出、第22～24期、5月16日逝去）について報告。
- ② 会派役員の異動について
 - ・自民党・道民会議から、小野寺秀議員を政策審議委員会筆頭副委員長とする旨届出があつたことを報告。
- ③ 議会運営に関する決定事項について
 - ・今期における議会運営についても、前期までの決定事項に基づき取り進めることを決定。
- ④ 平成19年第2回定期例会について
 - ・総務部長から招集日を6月15日（金）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について25日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。

〔第2回定期例会〕

6月15日	本会議（提案説明）
6月18日	休会
6月19日～6月20日	本会議（代表質問）
6月21日～6月22日	本会議（一般質問）
6月25日～6月26日	本会議（休会）
6月27日	本会議（一般質問）
6月28日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
7月2日～7月6日	休会
7月9日	本会議

- ⑤ 代表質問の順位について
 - ・自民党・道民会議、民主党・道民連合、公明党、フロンティアの順とする。

○ 6月14日（木） 開議 午前9時23分
散会 午前9時27分

議会運営委員会室

委員長 遠藤 連（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・宇川 源吉氏（赤平市選出、第19期、第21～23期、6月8日逝去）について報告。
- ② 一般質問の順位について
 - ・フロンティアの順位については、十分比の例外として、今期に限り11番とすることを決定。
- ③ 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
- ④ 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は6月15日（金）、一般質問は6月19日（火）の正午までとする。
- ⑤ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、6月26日（火）正午までとする。
- ⑥ 休会について
 - ・議案調査のため、6月18日は本会議を休会し、6月19日（火）に再開することを決定。
- ⑦ 6月15日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。
- ⑧ 本会議欠席について
 - ・総務部長から、明日の嵐田副知事の本会議欠席について発言があり、これを了承。

○ 6月15日（金） 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 特別委員会について
 - ・配付の決議案第1号により、「北海道洞爺湖サミット推進特別委員会」を設置することとし、本日の本会議において議決することを決定。
 - ・委員の選任は、配付名簿のとおり、本日の本会議において選任することを決定。
- ② 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会する。

○6月19日（火） 開議 午前9時18分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 代表質問について
 - ・配付の通告一覧のとおり4名の通告があったことを報告。
- ② 代表質問の進め方について
 - ・本日は1番原田裕議員、2番伊藤政信議員の2名、6月20日（水）は3番荒島仁議員、4番久保雅司議員の2名とすることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会する。

○6月20日（水） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・代表質問3番から4番までの2名を行う。
- ② 一般質問について
 - ・23名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ③ 一般質問の進め方について
 - ・6月21日（木）は、1番から6番までの6名、6月22日（金）は、7番から12番までの6名、6月27日（水）は、13番から18番までの6名、6月28日（木）は、19番から23番までの5名の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月21日（木） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問、1番から6番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月22日（金） 開議 午前9時19分
散会 午前9時21分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問、7番から12番までの6名を行う。
- ② 休会について
 - ・議案調査のため、6月25日から26日までは本会議を休会することとし、6月27日（水）再開することを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 道議会におけるクールビズについて
 - ・配布資料のとおり、取り進めることを決定。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月27日（水） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問、13番から18番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月28日（木） 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 一般質問について
 - ・本日は、19番から23番までの5名を行う。
- ② 予算特別委員会について

- ・本日、一般質問終了後設置する。
- ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
- ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、6月29日及び7月2日から6日までは本会議を休会することとし、7月9日（月）再開することを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・7月9日の本会議は、午後1時開会とする。

○7月9日（月） 開議 午後1時41分
 散会 午後1時47分
 議会運営委員会室
 委員長 遠藤 連（自民）

- ① 議員辞職願について
 - ・伊達忠應議員から、議員辞職願の申し出があり、本日の本会議において辞職を許可することを決定。
 - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議51名、民主党・道民連合40名、公明党7名、フロンティア5名、日本共産党2名となったことを報告。
 - ・議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。
- ② 委員の補欠選任について
 - ・少子・高齢社会対策特別委員の補欠選任について、自民党・道民会議から、勝木省三議員を推薦する旨申し出があり、本日の本会議において補欠選任することを決定。
- ③ 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算9件、道州制1件、総務6件、環境生活2件、少子1件、保健福祉3件、経済3件、建設3件、新幹線1件、農政1件、以上30件についてすべて議了したことを報告。
- ④ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明のあった議案第31号ないし第33号の人事案件については、本日の本会議において議決する。

- ⑤ 会議案の取り扱いについて
 - ・配付の会議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 決議案の取り扱いについて
 - ・配付の決議案第2号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 意見案の取り扱いについて
 - ・配付の意見案第1号ないし第6号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑧ 議員派遣の件について
 - ・配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑨ 本委員会における調査中の案件について
 - ・配付の申し出書のとおり、議長に、閉会中継続審査を申し出ることを決定。
- ⑩ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑪ 平成19年第3回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から9月11日（火）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑫ 本会議開議時刻について
 - ・準備でき次第開会する。

常任委員会

総務委員会

○6月5日(火) 開議 午後1時41分
散会 午後2時18分
第10委員会室
委員長 蝦名 大也(自民)

開議前

- 幹部職員の紹介
- 委員会運営方法の件

一般議事

- 所管事務概要説明聴取の件 [総務部長、道警察本部総務部長、会計管理者兼出納局長、人事委員会事務局長、監査委員事務局長説明]
- 包括外部監査の結果に関する報告聴取の件 [行政改革局長報告]
- 北海道公立大学法人札幌医科大学中期計画の認可に関する報告聴取の件 [行政改革局長報告]
- 伊達発電所の燃料輸送パイプラインにおける漏油検知装置の不正な改造に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
- 入札契約制度の適正化に係る取組方針(原案)に関する報告聴取の件 [出納局長報告]
- 違法駐車対策施行後の推進状況に関する報告聴取の件 [道警察本部交通部長報告]

○6月14日(木) 開議 午前10時20分
散会 午前10時41分
第10委員会室
委員長 蝶名 大也(自民)

一般議事

- 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長、道警察本部総務部長説明]
- 平成18年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
- 「新たな行財政改革の取組み」の推進状況に関する報告聴取の件 [行政改革局長報告]

1. 平成18年度政策評価(分野別評価)の結果に関する報告(その2)に関する報告聴取の件
[行政改革局長報告]

○7月6日(金) 開議 午前10時27分
散会 午前10時41分
第10委員会室
委員長 蝶名 大也(自民)

付託案件の審査

- 議案第11号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第12号
北海道恩給条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第13号
北海道税条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第14号
特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第24号
風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第25号
北海道土地開発基金条例を廃止する条例案 (原案可決)

一般議事

- 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [総務部長説明]
- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件
- 泊発電所3号機建設現場における小火発生に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

総合企画委員会

○6月5日(火) 開議 午後1時43分
散会 午後2時3分

第2委員会室
委員長 荒島 仁（公明）

開議前

- 幹部職員の紹介
- 委員会運営方法の件

一般議事

- 所管事務概要説明聴取の件 [知事政策部長、企画振興部長、選挙管理委員会事務局長説明]
- 「北海道洞爺湖サミット」に関する報告聴取の件 [知事政策部参事監報告]
- 北海道苦情審査委員の平成18年度活動状況に関する報告聴取の件 [知事政策部長報告]

○6月14日（木） 開議 午前10時16分

散会 午前11時25分

第2委員会室

委員長 荒島 仁（公明）

一般議事

- 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [知事政策部長、企画振興部長説明]
- 「新しい総合計画の検討状況」に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
- 「国土審議会北海道開発分科会における調査審議等の状況」に関する報告聴取の件 [企画振興部地域振興・計画局計画室長報告]

質疑

- 加藤 唯勝委員（自民）
～新しい総合計画について
- 道見 重信委員（自民）
～新しい総合計画について

質問

- 真下 紀子委員（共産）
～住民税増税とその影響等について

○7月6日（金） 開議 午前10時28分

散会 午前10時55分

第2委員会室

委員長 荒島 仁（公明）

一般議事

- 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [企画振興部長説明]
- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件
- 「エコ・サマータイム実践PR事業」に関する報告聴取の件 [知事政策部長報告]
- 「新しい総合計画（原案）」に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

質疑

- 真下 紀子委員（共産）
～国の施策及び予算に関する提案・要望について

環境生活委員会

○6月5日（火） 開議 午後1時40分

散会 午後2時13分

第3委員会室

委員長 織田 展嘉（フロンティア）

開議前

- 環境生活部幹部職員の紹介
- 委員会運営方法の件

一般議事

- 所管事務概要説明聴取の件 [環境生活部長説明]
- 北海道電力株火力発電所における点検結果に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
- 北海道らしい循環型社会の形成に向けた制度的枠組みの検討に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

質疑

- 東 国幹委員（自民）
～北海道電力株火力発電所における点検結果について

○6月14日（木） 開議 午前10時13分

散会 午前10時36分

第3委員会室

委員長 織田 展嘉（フロンティア）

一 般 議 事

1. 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 平成18年度北海道消費生活条例施行状況に関する事前説明聴取の件 [生活局長説明]
1. 平成18年交通事故の状況及び交通安全施策の概況に関する年次報告に関する事前説明聴取の件 [生活局長説明]

○7月6日(金) 開議 午前10時24分
散会 午後4時3分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

付託案件の審査

議案第15号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第16号

北海道公害紛争処理条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件
1. 新しい北海道環境基本計画の検討状況に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 北見市における断水に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 日本製紙㈱釧路工場における大気汚染防止法違反に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
1. 牛肉ミンチ問題に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]

質 疑

1. 東 国幹委員(自民)
~新しい環境基本計画について
1. 池本 柳次委員(民主)
~日本製紙㈱における大気汚染防止法違反について

1. 神戸 典臣委員(自民)

~日本製紙㈱における大気汚染防止法違反について

1. 東 国幹委員(自民)

~日本製紙㈱における大気汚染防止法違反について

質 問

1. 小林 郁子委員(民主)

~市民活動の促進について

○7月9日(月) 開議 午前10時13分

散会 午前11時4分

第3委員会室

委員長 織田 展嘉(フロンティア)

一 般 議 事

1. 牛肉ミンチ問題に関する報告聴取の件 [生活局長報告]

質 疑

1. 東 国幹委員(自民)

~牛肉ミンチ問題について

1. 勝部 賢志委員(民主)

~牛肉ミンチ問題について

保健福祉委員会

○6月5日(火) 開議 午後1時36分

散会 午後2時12分

第7委員会室

委員長 沢岡 信広(民主)

開 議 前

1. 委員会運営方法の件

1. 幹部職員紹介の件

一 般 議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 北海道社会福祉審議会委員推薦の件
1. 北海道民生委員児童委員大会参加の件
1. 道内における麻しんの発生状況等に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]

質 疑

1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～道内における麻しんの発生状況等について

○ 6月14日（木） 開議 午前10時15分
散会 午前10時48分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

一 般 議 事

1. 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

質 問

1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～後期高齢者医療制度について

○ 7月6日（金） 開議 午前10時24分
散会 午後4時2分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

付託案件の審査

- 議案第18号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第29号
損害賠償の額の決定に関する件（原案可決）
- 議案第30号
財産の取得に関する件（原案可決）

一 般 議 事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件
1. 「新しい保健医療福祉計画」の策定に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
1. 牛肉ミンチ問題に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]

質 問

1. 道下 大樹委員（民主）
～温泉の採取場所等における可燃性ガスによる事故防止について

○ 7月9日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前11時37分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

一 般 議 事

1. 牛肉ミンチ問題に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]

質 疑

1. 大崎 誠子委員（自民）
～牛肉ミンチ問題について
1. 高橋 亨委員（民主）
～牛肉ミンチ問題について
1. 横山 信一委員（公明）
～牛肉ミンチ問題について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～牛肉ミンチ問題について

経 济 委 員 会

○ 6月5日（火） 開議 午後1時32分
散会 午後2時20分
第8委員会室
委員長 星野 高志（民主）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件
1. 幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件 [経済部長、企業局長、労働委員会事務局長説明]
1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件 [商工局长報告]

質 疑

1. 須田 靖子委員（民主）

～「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」について

農政委員会

○6月14日(木) 開議 午前10時16分
散会 午前10時32分
第8委員会室
委員長 星野 高志(民主)

一般議事

- 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長、企業局長説明]

○7月6日(金) 開議 午前10時25分
散会 午前11時05分
第8委員会室
委員長 星野 高志(民主)

付託案件の審査

- 議案第19号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第20号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第23号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- 平成20年度国の施策・予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [経済部長説明]
- 平成20年度国の施策・予算に関する中央折衝実施の件
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

質疑

- 喜多 龍一委員(自民)
～商工会議所と商工会の合併に係る法整備について

質問

- 須田 靖子委員(民主)
～牛肉偽装会社の労働実態について

○6月5日(火) 開議 午後1時31分
散会 午後1時59分
第6委員会室
委員長 大谷 亨(自民)

開議前

- 委員会の運営方法
- 理事者幹部職員の紹介

一般議事

- 所管事務概要説明聴取の件 [農政部長説明]
- 入札契約制度の適正化に係る取組方針(原案)に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- 農作物の生育状況に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- 「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」の採択に関する報告聴取の件 [参事監報告]

○6月14日(木) 開議 午前10時15分
散会 午前10時33分
第6委員会室
委員長 大谷 亨(自民)

一般議事

- 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
- 平成18年度農業・農村の動向等に関する年次報告聴取の件 [農政部長報告]

○7月6日(金) 開議 午前10時23分
散会 午後4時6分
第6委員会室
委員長 大谷 亨(自民)

付託案件の審査

- 議案第27号
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一般議事

- 意見案発議の件
- 中央折衝実施の件

- 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [農政部長説明]
- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
- 牛肉ミンチ問題に関する報告聴取の件 [参考監報告]

○7月9日(月) 開議 午前10時12分
散会 午前10時55分
第6委員会室
委員長 大谷 亨(自民)

一般議事

- 牛肉ミンチ問題に関する報告聴取の件 [参考監報告]

質疑

- 村田 憲俊委員(自民)
～牛肉ミンチ問題について
- 広田 まゆみ委員(民主)
～牛肉ミンチ問題について
- 北 準一委員(民主)
～牛肉ミンチ問題について

水産林務委員会

○6月5日(火) 開議 午後1時29分
散会 午後1時59分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

開議前

- 委員会運営方法の件
- 理事者幹部職員の紹介

一般議事

- 所管事務概要の説明聴取の件 [水産林務部長説明]
- 第58回全国植樹祭開催に関する報告聴取の件 [水産林務部長、全国植樹祭推進室長報告]
- 第58回全国植樹祭参加の件
- 入札契約制度の適正化に係る取組方針(原案)に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

○6月14日(木) 開議 午前10時16分
散会 午前10時39分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

一般議事

- 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
- 平成18年度「水産業・漁村の動向」及び「森林づくりの動向」等に関する年次報告聴取の件 [水産林務部長、水産局長、林務局長報告]

○7月6日(金) 開議 午前10時25分
散会 午前10時51分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

開議前

- 理事者幹部職員の人事発令報告 [水産林務部長報告]
- 委員会運営方法の件

一般議事

- 第58回全国植樹祭参加報告の件 [委員長報告]
- 第58回全国植樹祭開催結果報告聴取の件 [水産林務部長報告]
- 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [水産林務部長、水産局長、林務局長説明]
- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

建設委員会

○6月5日(火) 開議 午後1時41分
散会 午後2時23分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘(自民)

開議前

- 委員会運営方法

1. 幹部職員の紹介

条例案

(原案可決)

議案第28号

空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件

(原案可決)

一 般 議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 北海道道路利用者会議の委員推薦の件
1. 入札契約制度の適正化に係る取組方針 (原案)
に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 遊戯施設の安全確保に係る緊急点検結果に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]
1. 構造計算書の偽装問題に係る対応に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

質 問

1. 田村 龍治委員 (民主)
～住友生命札幌ビルにおけるエレベーターのロープ破損について

○ 6月14日 (木) 開議 午前10時16分
散会 午前11時2分

第4委員会室
委員長 柿木 克弘 (自民)

開 議 前

1. 委員会運営方法

一 般 議 事

1. 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]

質 問

1. 加藤 礼一委員 (自民)
～入札契約制度の改善について
1. 戸田 芳美委員 (公明)
～入札契約制度について

○ 7月6日 (金) 開議 午前10時31分
散会 午前10時41分

第4委員会室
委員長 柿木 克弘 (自民)

付託案件の審査

議案第21号

租税特別措置法等の一部改正に伴う関係条例
の整理に関する条例案

(原案可決)

議案第22号

北海道建築基準施行条例の一部を改正する

一 般 議 事

1. 意見案発議の件
1. 意見案に関する中央折衝実施の件
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件
1. 平成20年度道路整備予算確保及び高規格幹線道路等道路整備促進に関する中央要請実施の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

文 教 委 員 会

○ 6月5日 (火) 開議 午後1時40分
散会 午後2時25分

第9委員会室
委員長 内海 英徳 (自民)

開 議 前

1. 委員会運営の件
1. 幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 所管事務概要説明の件 [教育次長、学事課長説明]
1. 公立高等学校配置計画案 (平成20年度～平成22年度) 及び平成20年度公立特別支援学校配置計画案に関する報告聴取の件 [教育次長報告]

質 問

1. 佐藤 英道委員 (公明)
～麻しんの集団感染の防止について
～有朋高等学校の移転後の状況について

○ 6月14日 (木) 開議 午前10時17分

散会 午後零時23分

第9委員会室

委員長 内海 英徳 (自民)

一 般 議 事

1. 平成19年度第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長、学事課長説明]

質 疑

1. 千葉 英守委員（自民）
～公立高等学校配置計画案（平成20年度～平成22年度）及び平成20年度公立特別支援学校配置計画案について
1. 河合 清秀委員（民主）
～公立高等学校配置計画案（平成20年度～平成22年度）及び平成20年度公立特別支援学校配置計画案について
1. 平出 陽子委員（民主）
～公立高等学校配置計画案（平成20年度～平成22年度）及び平成20年度公立特別支援学校配置計画案について
1. 佐藤 英道委員（公明）
～公立高等学校配置計画案（平成20年度～平成22年度）及び平成20年度公立特別支援学校配置計画案について
1. 大河 昭彦委員（フロンティア）
～公立高等学校配置計画案（平成20年度～平成22年度）及び平成20年度公立特別支援学校配置計画案について

○7月6日（金） 開議 午前10時21分

散会 午後零時34分

第9委員会室

委員長 内海 英徳（自民）

一 般 議 事

1. 意見案発議の件
1. 道内調査実施の件
1. 平成20年度国の文教施策に関する要望・提言の概要説明聴取の件 [総務政策局長説明]
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件
1. 「牛肉ミンチ問題」への対応に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 公立高等学校配置計画策定に向けた取組状況に関する報告聴取の件 [新しい高校づくり推進室長報告]
1. 公立小・中学校における標準的な学校規模の

考え方に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

質 疑

1. 河合 清秀委員（民主）
～公立高等学校配置計画策定に向けた取組について
1. 平出 陽子委員（民主）
～公立小・中学校における標準的な学校規模の考え方について

質 問

1. 千葉 英守委員（自民）
～修学旅行的行事の回復措置について
～休息時間の廃止と勤務時間について
1. 佐々木恵美子委員（民主）
～高等学校の生徒に対する就学支援について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○ 6月6日(水) 開議 午前11時10分
散会 午前11時48分
第8委員会室
委員長 岡田 篤(民主)

開 議 前

1. 委員会運営方法の件
1. 幹部職員の紹介

その他の議事

1. 所管事務概要説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 幌延深地層研究計画に関する報告聴取の件
[産業立地推進局長報告]
1. 北海道電力㈱の発電設備の点検に関する報告
聴取の件 [経済部長報告]

質 疑

1. 東 国幹委員(自民)
～北海道電力(株)の発電設備の点検について
1. 道見 重信委員(自民)
～北海道電力(株)の組織等に関する資料要求

○ 6月14日(木) 開議 午後1時31分
散会 午後1時53分
第8委員会室
委員長 岡田 篤(民主)

その他の議事

1. 平成19年第2回定例会提出予定案件に関する
事前説明聴取の件 [経済部長説明]

質 問

1. 星野 高志委員(民主)
～伊達火力発電所パイプラインについて

○ 7月6日(金) 開議 午後1時24分
散会 午後1時38分
第8委員会室
委員長 岡田 篤(民主)

その他の議事

1. 道内調査実施の件 [経済部長説明]
1. 泊発電所3号機建設現場における小火発生に
関する報告聴取の件 [原子力安全対策課長
報告]

質 疑

1. 星野 高志委員(民主)
～泊発電所3号機建設現場における小火発生に
について

北方領土対策特別委員会

○ 6月6日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前10時40分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

開 議 前

1. 幹部職員紹介
1. 委員会運営方法の件

その他の議事

1. 所管事務概要説明聴取の件 [総務部長、水産
林務部長説明]
1. 北方四島交流に係る代表者間協議及び北方四
島交流の実施に関する説明聴取の件 [北方領
土対策本部長説明]
1. 北方領土墓参の実施に関する説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
1. 北方四島自由訪問事業の実施に関する説明聴
取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 北方領土返還促進に関する政府要請及び国会
要請・請願の実施に関する報告聴取の件 [北
方領土対策本部長報告]

質 問

1. 小野寺 秀委員(自民)
～北方領土問題に関する新聞報道について

○ 6月14日(木) 開議 午後1時20分
散会 午後1時28分
第5委員会室

委員長 喜多 龍一（自民）

第1委員会室

委員長 佐藤 英道（公明）

他の議事

- 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

○7月6日（金） 開議 午後1時25分
散会 午後1時42分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

他の議事

- 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件
- 北方四島交流事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

質疑

- 加藤 唯勝委員（自民）
～中央折衝実施先について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○6月6日（水） 開議 午前11時11分
散会 午前11時22分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

開議前

- 委員会運営方法の件
- 幹部職員の紹介

他の議事

- 所管事務概要説明聴取の件 [企画振興部長説明]
- 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件 [新幹線対策室長報告]

○6月14日（木） 開議 午後1時17分
散会 午後1時25分

他の議事

- 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [企画振興部長説明]
- 「北海道交通ネットワーク整備総合ビジョン」（仮称）の策定に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

○7月6日（金） 開議 午後1時25分

散会 午後2時4分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

付託案件の審査

議案第26号

新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

他の議事

- 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [新幹線・交通企画局長説明]
- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件
- ふるさと銀河線に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
- カンタス航空による（札幌～ケアンズ線）の運休に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

質疑

- 市橋 修治委員（民主）
～カンタス航空の（札幌～ケアンズ線）運休について

質問

- 花岡 ユリ子委員（共産）
～新千歳空港の管制業務について

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○ 6月6日(水) 開議 午前10時18分
散会 午前10時32分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

開 議 前

- 委員会運営方法の件
- 幹部職員の紹介

その他の議事

- 所管事務概要説明聴取の件 [企画振興部長説明]

1. 決議案発議の件

質 疑

- 横山 信一委員(公明)
～地域主権型社会のモデル構想について

少子・高齢社会対策特別委員会

○ 6月6日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時21分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

質 疑

- 遠藤 連委員(自民)
～所管事務概要について
- 広田 まゆみ委員(民主)
～所管事務概要について

開 議 前

- 委員会運営方法の件
- 幹部職員紹介の件

その他の議事

- 所管事務概要説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

○ 6月14日(木) 開議 午後2時10分
散会 午後2時26分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

その他の議事

- 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [企画振興部長説明]
- 地域主権型社会のモデル構想2007に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

○ 6月14日(木) 開議 午後1時18分
散会 午後1時37分
第7委員会室
委員長 蝶名 清悦(民主)

質 疑

- 広田 まゆみ委員(民主)
～地域主権型社会のモデル構想2007について

その他の議事

- 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
- 児童相談所等における児童虐待相談処理状況に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

○ 7月6日(金) 開議 午後3時15分
散会 午後3時31分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

○ 7月6日(金) 開議 午後1時20分
散会 午後1時55分
第7委員会室
委員長 蝶名 清悦(民主)

付託案件の審査

議案第10号
北海道道州制特別区域推進条例案
(原案可決)

付託案件の審査

議案第17号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

その他の議事

その他の議事

- 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件
- 「新しい保健医療福祉計画」の策定に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]
- 「道立中央乳児院移譲先法人選定委員会」の結果に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質 疑

- 河合 清秀委員（民主）
～「道立中央乳児院移譲先法人選定委員会」の結果について
- 滝口 信喜委員（民主）
～「道立中央乳児院移譲先法人選定委員会」の結果について

食と観光対策特別委員会

- 6月6日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時51分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

開 議 前

- 委員会運営方法の件
- 理事者幹部職員の紹介

その他の議事

- 所管事務概要の説明聴取の件 [経済部参事監、農政部参事監説明]
- 訪日外国人来道者動態・満足度調査の概要に関する報告聴取の件 [経済部参事監報告]

質 疑

- 千葉 英守委員（自民）
～訪日外国人来道者動態・満足度調査について

- 6月14日（木） 開議 午後2時9分
散会 午後2時39分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

- 平成19年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部参事監、農政部参事監説明]
- 北海道観光審議会の答申に関する報告聴取の件 [経済部参事監報告]
- 「平成18年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告（年次報告）」に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

質 問

- 吉田 正人委員（自民）
～サミットと食と観光について

- 7月6日（金） 開議 午後4時25分
散会 午後4時42分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

- 牛肉ミンチ問題に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

- 7月9日（月） 開議 午前11時49分
散会 午後零時50分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

- 道外調査実施の件
- 牛肉ミンチ問題に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

質 疑

- 大崎 誠子委員（自民）
～牛肉ミンチ問題について
- 須田 靖子委員（民主）
～牛肉ミンチ問題について
- 佐々木 恵美子委員（民主）
～牛肉ミンチ問題について
- 森 成之委員（公明）
～牛肉ミンチ問題について

北海道洞爺湖サミット推進特別委員会

1. 千葉 英守委員（自民）

～北海道洞爺湖サミットの取組について

○ 6月15日（木） 開議 午前11時24分

散会 午前11時43分

第2委員会室

委員長 神戸 典臣（自民）

正・副委員長互選

1. 委員長当選者 神戸 典臣

1. 副委員長当選者 滝口 信喜



神戸典臣委員長



滝口信喜副委員長

1. 理事会の設置の件

1. 理事の選出の件

開 議 前

1. 委員会運営方法の件

その他の議事

1. 議席決定の件

1. 所管事務概要説明聴取の件 [知事政策部参事監説明]

○ 7月6日（金） 開議 午後2時30分

散会 午後3時3分

第2委員会室

委員長 神戸 典臣（自民）

その他の議事

1. 北海道洞爺湖サミットの取組に関する報告聴取の件 [知事政策部参事監報告]

1. 北海道洞爺湖サミット一年前イベント等参加の件

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概況説明聴取の件 [企画振興部長説明]

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件

質 疑

予算特別委員会

○ 6月28日（木） 開議 午後3時53分
散会 午後4時00分
第1委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

正副委員長の互選

- ① 委員長に三津丈夫委員（民主）、副委員長に布川義治委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会（委員15人）

梶谷 大志（民主）	中村 裕之（自民）
富原 亮（自民）	蝦名 大也（自民）
石塚 正寛（自民）	池本 柳次（民主）
小林 郁子（民主）	林 大記（民主）
戸田 芳美（公明）	見延 順章（自民）
真下 紀子（共産）	石井 孝一（自民）
須田 靖子（民主）	勝木 省三（自民）
高橋 亨（民主）	

○第2分科会（委員15人）

堀井 学（自民）	布川 義治（自民）
小野寺 秀（自民）	竹内 英順（自民）
角谷 隆司（自民）	佐々木恵美子（民主）
田島 央一（民主）	稻津 久（公明）
道下 大樹（民主）	金岩 武吉（加ヶ谷）
勝部 賢志（民主）	船橋 利実（自民）
田村 龍治（民主）	加藤 唯勝（自民）
中司 哲雄（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない各派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○ 6月28日（木） 開議 午後4時1分
散会 午後4時9分
第1委員会室
第1分科委員長
須田 靖子（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に須田靖子委員（民主）、分科副委員長に中村裕之委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に石塚正寛委員（自民）、高橋亨委員（民主）、戸田芳美委員（公明）を選出。

○ 7月2日（月） 開議 午後1時10分
散会 午後5時10分
第1委員会室
第1分科委員長
須田 靖子（民主）

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、 蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 医師確保対策について
 - ・市町村立病院における医師の標準欠病院数及び第2次医療圏別の状況
 - ・医師の標準数が70%を下回っている病院数及

び50%を下回っている病院数

- ・医師派遣を要望している病院数及び実態把握の状況
- ・実態把握の時期
- ・実態把握の具体的な内容
- ・国の緊急臨時の派遣システム活用に向けた国への働きかけ
- ・今後の具体的な医師確保数の目安
- ・道内出身者の医師確保に対する考え方

2 医療計画について

- ・新しい医療計画策定の趣旨
- ・新計画と旧計画との記載事項の主な相違点
- ・医療連携体制の構築方法
- ・連携体制が完結しない地域への対応
- ・計画策定の今後のスケジュール
- ・他の医療関連計画との整合性

3 牛肉偽装問題について

- ・道に対する情報提供件数及びその時期と内容
- ・情報提供に対する対応方法及び不正を発見できなかつたことについての見解とその理由
- ・「食の安全・安心推進本部」等への報告の必要性
- ・「胆振支庁連絡会議」設置が遅れた理由と今後の本部への報告の必要性
- ・情報提供があった場合の対応の仕組み
- ・マニュアル整備に向けた考え方
- ・食肉処理施設への立入調査の内容及び関係業界団体への対応方法
- ・記録がない場合の対応方法
- ・制度の不備に対する考え方

等について

小林 郁子委員（民主） から、

1 発達障がい児への支援について

- ・早期発見及び早期療育体制の整備の基本的な考え方
- ・早期発見のための検診時のスクリーニング体制
- ・相談・療育体制の実態と今後の取組

2 「介護サービス情報の公表」制度について

- ・手数料算出の根拠と今回値下げする理由
- ・事業者負担の軽減方策

3 後期高齢者医療制度について

- ・道の財政負担の試算額と試算可能な時期

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

1 障害者自立支援法について

- ・通所サービスの確保対策
- ・利用者の生活実態の把握
- ・事業所の運営に対する支援と職員の資質向上等に向けた研修システム構築の考え方
- ・新体系移行に伴う事業所間格差等の是正に向けた支援策
- ・障がい者を持つ家族への支援方法
- ・市町村における支援事業の取組及びその把握方法
- ・後の法改正に向けた取組

等について

池本 柳次委員（民主） から、

1 地域医療対策について

- ・医師不足に対する市町村からの相談と対応状況
- ・臨床研修病院合同説明会の実績
- ・今年度の具体的な開催予定地と選定理由
- ・国の緊急臨時の医師派遣システムに対するこれまでの道の対応等と国への働きかけ
- ・国から示された要件及び医師派遣の見通し
- ・今後の医師確保対策及び医師確保の目標数と年次計画の策定に対する見解
- ・潜在看護師の再就業対策
- ・看護師の就業定着と質の向上
- ・今後の看護師確保対策

2 食の安全に関する検査体制について

- ・ミートホープに係る過去の対応状況と今後の改善策及び組織等の体制整備

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

1 特別児童扶養手当等について

- ・特別児童扶養手当及び障がい児福祉手当の制度内容
- ・特別児童扶養手当に係る現在の受給対象児童数と児童福祉施設等に入所したことにより手当対象外となった児童数の現状及び給付対象外となる理由
- ・当事者からの給付継続の要望の有無
- ・これまでの道の対応方法と今後の対応方法

2 救急医療の充実について

- ・道内の救急車の出動件数及び救急医療に係る啓発の取組
- ・傷病程度別搬送人員及び割合
- ・医療機関への搬送時間

- ・搬送先医療機関の確保方法
 - ・地域の救急医療の確保方法
 - ・ドクターヘリ事業の実績と効果及び高速道路における今後の運用方策
 - ・ドクターヘリ事業の拡充に対する考え方と道東地域に早期配備を求める要請活動に対する認識並びに全国的な整備に向けた考え方
- 3 牛肉ミンチ問題について
- ・道の一連の対応についての問題点に対する認識
 - ・これまでの立入調査の限界についての考え方
 - ・再発防止策としての実効性のある対策方法及び「北海道食の安全・安心条例」に基づく計画に位置づけていくことへの考え方

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 看護師確保について
 - ・看護師確保が困難とする道の認識の根拠
 - ・看護師不足の実態把握調査の必要性
 - ・看護職員からの意見聴取の必要性
 - ・医療現場の実態に対する道の受けとめ方
 - ・幅広い研修を行っている病院などの研修内容の把握と広報についての検討方法及び病院の指定に対する道の考え方
 - ・道立での実習受け入れ経費の現状と経費の助成に対する考え方
- 2 食の安全・安心について
 - ・牛肉ミンチ問題に係る実態把握
 - ・雨水の使用実態の把握及び調査対象の必要性
 - ・事前通告して立入調査を行った理由
 - ・事前通告の日時を確認できる文書の存否
 - ・立入調査で偽装を見抜けなかった理由
 - ・立入調査の問題点についての認識
 - ・自主検査をしないでの出荷及び自主検査の義務づけの必要性
 - ・道の監視体制についての問題点と危機感及び見抜く技術の必要性
 - ・内部告発に対する対応の検討の必要性と指針の有無及び見抜いていくための必要項目の考え方
 - ・従業員の証言の調査

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、保健福祉部技監、保健医療局地域医師確保推進室長、福祉局次長、医療政策課長、医療政策課参事、医療政策課医療参事、食品衛生課長、医務業務課長、国民健康保険課参事、

地域医師確保推進室参事、介護保険課長及び障害者保健福祉課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○7月3日（火） 開議 午前10時5分
散会 午後4時57分
第1委員会室
第1分科委員長
須田 靖子（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

東 国幹委員（自民） から、

- 1 リサイクル事業について
 - ・循環型社会の実現に向けたスリーアールに関する道民意識
 - ・リデュースに関する道の取組
 - ・模範事業者に対する道の表彰事例
 - ・リサイクル製品認定制度における認定実績
 - ・リサイクル製品の利用拡大及び販路拡大に向けた見解
 - ・循環型社会の形成に向けた産学官連携の取組方策
 - ・北海道環境審議会の答申内容と答申を踏まえた条例制定への見解
- 2 戰略的環境アセスメントについて
 - ・戦略的環境アセスメントの趣旨及び現在の環境アセスメントとの相違点
 - ・国の取組方針及び他県等の取組状況
 - ・道における今後の取組方針
 - ・発電所のSEA適用除外に係る論点把握とSEA適用に対する見解

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 地球温暖化防止について
 - ・温室効果ガス排出量増加に対する認識
 - ・ノーマイカーデーの取組の必要性
 - ・アイドリングストップに係る道及び道内業界の取組
 - ・北海道洞爺湖サミットに向けた道の提案
 - ・環境貢献企業認定制度の導入に係る経緯及び先進企業の公表・評価に対する所見
 - ・「環境宣言」の具体的な内容
 - ・温暖化防止に関する条例等の研究内容
 - ・北海道に適した温暖化防止の制度的枠組み内容

- ・地球温暖化防止条例(仮称)の制定に係る道の所見
- 等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 食肉業者の不正に伴う対応について
 - ・議会報告の考え方
 - ・現時点での事実経過
 - ・国からの文書の存否
 - ・役所間の文書の取り扱いに対する見解
 - ・道の責務
 - ・生産者等の責務に対する道の役割
 - ・道条例における生産者等の定義
 - ・国への要請等の内容と方法
 - ・適正な食品の表示の促進等に対する道の役割
 - ・食の安全・安心に対する組織体制の一元化に対する見解

等について

林 大記委員（民主） から、

- 1 環境保全について
 - ・廃止焼却炉の状況と今後の見通し
 - ・来年度以降の廃止焼却施設の解体計画
 - ・胆振・後志支庁管内の廃止焼却施設の状況と今後の見通し
 - ・家電リサイクル法の現状と課題
 - ・廃家電の不法投棄に係る見解
 - ・廃家電の適正処理における法規制の内容
 - ・廃家電等を有料で処分する行為に対する見解
 - ・家電リサイクル法の適切な運用に係る今後の対応と実態調査の必要性
 - ・環境問題に対する今後の取組
 - ・日本製紙「ばい煙データ」問題に係る認識

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 セイヨウオオマルハナバチが及ぼす影響について
 - ・セイヨウオオマルハナバチの実態の把握
 - ・今後の対策
 - ・今後の普及啓発など
- 2 タンチョウの水銀汚染について
 - ・水銀汚染の実態
 - ・水銀汚染の実態調査内容
 - ・水銀汚染の程度
 - ・水銀汚染の要因
 - ・飛来地の状況及び他の生物への汚染拡大に対する調査の実施

- 3 女性の人権侵害について
 - ・セクシャルハラスメントに対する認識と道内における相談体制及び相談件数
 - ・職場等での性的尊厳の侵害に対する背景
 - ・二次被害の拡大防止に係る道の所見
 - ・職場及び男性に対する意識啓蒙の取組

- 4 消費生活相談について

- ・多重債務者の実態の把握
- ・道の相談体制
- ・市町村へのサポート体制
- ・各部との連携
- ・協議会の設置
- ・研究会等への参加による職員の意識改革の必要性
- ・多重債務解決に向けた対応

- 5 食の安全・安心について

- ・JAS法違反の実態及び内容
- ・食品表示の内容検査の必要性
- ・肉の使用部位の表示の必要性
- ・検査体制と予算の確保
- ・食品検査の充実

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生活局長、生活局次長、環境政策課長、環境政策課参事、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、自然環境課参事、くらし安全課参事及び生活局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② **企画振興部所管に対する質疑**に入り、

富原 亮委員（自民） から、

- 1 北海道新幹線について
 - ・来年度予算のスケジュールと予算確保に向けた今後の取組
 - ・駅の建設主体と完成までのプロセス及び地域の意向の反映
 - ・地域特性を生かした北海道らしい駅の実現に向けた今後の取組方策
 - ・道民気運の盛り上がりに向けた道南地域における取組の状況
 - ・札幌延伸に向けた関係市町における取組の内容
 - ・他県における新幹線誘致に向けた取組内容と今後の取組
- 2 市町村の行財政問題について
 - ・栗山町の退職時特別昇給の報道に対する見解
 - ・栗山町の勧奨退職制度と退職時特別昇給に対

する対応

- ・退職時特別昇給などに対する財政措置
- ・道内市町村における給与制度の状況に対する対応
- ・道内市町村の勤務時間の状況及び国と異なる取り扱いに対する認識
- ・道内市町村における職員数の状況及び給与制度等の住民への周知
- ・市町村における行政改革の取組と今後の道の対応

等について

高橋 亨委員（民主）から、

1 市町村支援について

- ・地域再生チャレンジ交付金の目的と性格
- ・モデル事業の支援期間
- ・次年度以降の制度の拡充に対する考え方
- ・今後のスケジュール
- ・格差の解消の根拠
- ・交付金制度の必要性

等について

蝦名 大也委員（自民）から、

1 地域政策のあり方について

- ・地域生活経済圏を連携地域に変えた理由と道の地域政策の考え方の違い
- ・六つの地域生活経済圏の形成に対する評価
- ・生活圏域の形成と適正数に対する考え方
- ・エリアと生活圏域に対する考え方
- ・生活圏域形成のための計画の必要性に対する見解及び計画策定手法やスケジュール
- ・新しい総合計画と支庁制度改革との関連

2 道州制特区第二次提案について

- ・現時点での道民からの提案件数と主な内容
- ・道職員からの提案の有無
- ・国への提案に当たっての考え方
- ・提案検討委員会の委員選定及び運営方法等の考え方
- ・国への二次提案に向けてのスケジュールと政治力の結集に対する見解

等について

池本 柳次委員（民主）から、

1 支庁制度改革等について

- ・市町村の体制が充実しない状況における支庁制度改革の必要性
- ・14支庁体制維持に対する見解
- ・石狩支庁の隣接地域への統合に対する見解

- ・地域生活経済圏から連携地域に名称変更した理由と道民生活の向上に及ぼす変化

等について

中村 裕之委員（自民）から、

1 地域主権型社会の推進について

- ・平成19年度における市町村からの権限移譲要望状況
- ・市町村への権限移譲に向けたこれまでの取組と今後の取組
- ・市町村合併に対する道民理解を進めるためのこれまでの取組内容
- ・新法下での合併に向けた道内の動き
- ・旧法下で合併した市町村に対する道の支援策
- ・都道府県が行う合併支援策に対する国の財政支援策と活用状況
- ・市町村の危機的財政状況に対する認識と財政状況が悪化した市町村への助言の強化
- ・今後の積極的な合併推進方策の必要性
- ・市町村に対する合併意向調査の実施
- ・知事の勧告権行使など道が果たすべき役割

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

1 支庁制度改革について

- ・支庁制度改革の意義
- ・新しい支庁における地域振興の機能
- ・支庁再編後の地域への配慮
- ・新しい支庁所管区域に対する考え方
- ・新しい支庁所管区域の具体的な設定に係る考え方
- ・今後の検討の進め方

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 支庁再編について

- ・支庁制度改革の検討状況
- ・今後のスケジュール
- ・道央地域に複数の支庁を設置することを検討すると答弁した真意
- ・複数支庁設置理由に係る他の圏域との整合性
- ・支庁所管区域に関する市町村意見
- ・支庁制度改革の再検討

2 公立及び公的病院の健全化について

- ・自治体立病院及び公的病院の累積赤字など経営状況
- ・市町村財政に与える影響額
- ・一般会計から繰り出しをしていない市町村の

有無

- ・繰り出しが困難とする場合の判断基準
 - ・厚生病院の引き揚げ及び全額自治体補てんに対する考え方
 - ・診療報酬改定による経営への影響
 - ・新法の影響に伴う経営改善のアドバイスと国への働きかけ
 - ・医療ニーズと総合的な対策に係る道民との双方の検討の必要性
- 3 地方公共交通・生活バス路線について
- ・東急グループが関係する道内のバス事業者の状況及び補助対象となっている生活交通路線の状況
 - ・東急デパート撤退による生活交通路線への影響に対する把握
 - ・道内のバス路線廃止に対するこれまでの対応及び今後の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興・計画局長、地域主権局長、新幹線・交通企画局長、計画室長、新幹線対策室長、市町村課長、市町村財政健全化支援室長、地域づくり支援室参事、計画室参事、地域主権局参事、交通企画課長及び新幹線対策室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

○7月4日(水) 開議 午前10時7分
散会 午後3時31分
第1委員会室
第1分科委員長
須田 靖子(民主)

① 知事政策部所管に対する質疑に入り、

大崎 誠子委員(自民)から、

- 1 北海道洞爺湖サミットについて
- ・北海道開催に向けた基本認識
 - ・開催前の広報のあり方
 - ・道民参加に向けた取組方法
 - ・道産食材の活用方策
 - ・開催前後における観光客増加策
 - ・サミットの経済波及効果に結びつけた将来の北海道づくりへの展開方針
 - ・サマータイムの北海道実証実験成果等と北海道における取組
 - ・本年度及び今後の道独自の環境関連対策の取組
- 2 北海道経済活性化戦略ビジョンについて

・戦略的な視点

- ・人づくり等の取り扱い
- ・今後の取組

等について

真下 紀子委員(共産)から、

- 1 世界遺産登録への取組について
- ・石見銀山の世界遺産登録に対する受けとめ方
 - ・今回の登録決定に関する認識
 - ・今後登録を目指す国内候補地に及ぼす影響
 - ・道内の候補地に対する今後の取組と姿勢

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部参事監、知事政策部次長、北海道サミット推進局長、知事政策部参事、北海道サミット推進局参事から答弁があつて、知事政策部所管に対する質疑を終結。

② 人事委員会所管に対する質疑に入り、

石塚 正寛委員(自民)から、

- 1 職員給与について
- ・知事の記者会見発言に対する認識
 - ・国の基準を上回る住居手当及び通勤手当並びに単身赴任手当の支給に係る経緯
 - ・条例制定等に係る人事委員会のかかわり
 - ・国を上回る措置を廃止した場合の効果額
 - ・国を上回る措置の検証実施と妥当性
 - ・手当の見直しに係る勧告等の必要性と人事委員会勧告の考え方
 - ・分析・検討における知事発言の考慮

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会事務局長、事務局次長、給与課長から答弁があつて、人事委員会所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

石塚 正寛委員(自民)から、

- 1 行財政改革について
- ・本年度予算が歳入不足となる原因
 - ・歳入確保の方策
 - ・平成18年度決算の見込み
 - ・「道財政の中長期収支試算」の修正理由と集中対策復元分の内容
 - ・知事答弁における「諸施策の加速」の取組内容と今までとの相違
 - ・新たな対応策の具体的な内容
 - ・国庫補助負担事業における超過負担の解消に向けた国への要望
 - ・国の直轄事業に対する道負担金の改善に向け

た取り扱い

- ・道債以外の借入金総額及び道債償還利子の支出額
- ・道内企業等への道債の引き受け方策
- ・公債費負担の軽減対策
- ・予算編成及び財政運営の手法等の包括外部監査制度の活用に対する見解
- ・本年度予算における人件費財源の実態
- ・地方公務員給与に係る財務省主張に対する見解
- ・今後の道職員の給与のあり方
- ・国の基準を上回る住居手当等の是正時期
- ・技能労務業務見直しの進捗状況
- ・職員数適正化計画の進捗状況と平成19年度の具体策

2 職員採用について

- ・新規職員の採用抑制の見直し
- ・職員採用試験の受験年齢引き上げ策の検討

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

1 消防防災対策について

- ・道内の消防力の現状と認識
- ・北海道消防広域化等検討協議会における検討内容及び課題
- ・消防広域化における課題及び解消方策
- ・道内の救急救命士の配置状況
- ・小規模消防本部における救急救命士の配置状況
- ・今後の救急救命士の配置計画
- ・道内における自主防災組織の現状
- ・自主防災組織強化に向けた取組状況及び防災対策基本条例の内容
- ・緊急地震速報の活用に係る周知に向けた取組
- ・防災対策推進地域に対する地震・津波対策の取組

等について

小林 郁子委員（民主） から、

1 政策評価についてについて

- ・職員アンケート調査の結果及び外部評価導入の必要性
- ・政策評価委員会における公募委員等の導入の必要性
- ・アウトカム指標等の導入
- ・道民意見の状況
- ・道民意見・評価の収集に関する取組

2 指定管理者制度について

- ・選定基準の見直し状況
- ・審査項目及び選定基準の不透明性に対する見解
- ・審査結果の公表内容

等について

池本 柳次委員（民主） から、

1 道財政について

- ・補正予算案の編成に係る編成手法及び当初予算編成段階での問題認識
- ・「道財政の中長期収支試算」の破綻した理由
- ・行財政改革の取組の見直し
- ・中長期収支試算が破綻した事態に対する責任
- ・削減一辺倒などによる北海道の活力低下に対する認識

等について

林 大記委員（民主） から、

1 庁舎管理業務の委託について

- ・道の指名基準
- ・低価格入札への対応及び賃金支給に係る受託者への確認状況
- ・法令違反業者への措置状況
- ・法令違反者への入札制限などの仕組みに対する見解

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

1 道財政の再建に向けた取組について

- ・財政再建に係る現状
- ・新たな行財政改革の取組に伴う前倒し項目及び新たな対応策に係る視点
- ・来年度の組織機構の見直しに係る方針
- ・政策評価のこれまでの実績
- ・本年度の政策評価の実施方針
- ・フルコスト評価の試行実施に対する考え方
- ・民間開放及び市場化の視点での政策評価の考え方
- ・関与団体事業の民間開放及び関与団体の抜本的な見直しに対する考え方
- ・道有未利用地の実態
- ・遊休資産の処分計画・方針及び処分状況
- ・道有未利用地の一元管理
- ・売却可能な財産の一元管理による財産の売却の検討
- ・庁舎の移転・集約化への取組の拡大及び公宅の集約化に向けた考え方

- ・広告事業における庁舎等の活用状況とその増収額及び今後の展開方針
- ・ネーミングライツ未導入の施設における今後の方針及び対象施設拡大に対する考え方
- ・赤れんが庁舎の年間来客数
- ・赤れんが庁舎の有効活用に向けた考え方
- ・クレジットカードによる収入未済金の収納率向上に向けた取組に対する考え方
- ・行財政改革に向けた決意

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部次長、行政改革局長、財政局長、危機対策局長、総務課参考事、行政改革課長、行政改革課参考事、人事課長、財政課長、財政課参考事、防災消防課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 6月28日（木） 開議 午後4時2分
散会 午後4時11分
第2委員会室
第2分科委員長
角谷 隆司（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に角谷隆司委員（自民）、分科副委員長に田村龍治委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に中司哲雄委員（自民）、勝部賢志委員（民主）、稻津久委員（公明）、金岩武吉委員（フロンティア）を選出。

○ 7月2日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後4時15分
第2委員会室
第2分科委員長
角谷 隆司（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、 大崎 誠子委員（自民）から、

- 1 悪質リフォームについて
・悪質リフォームによる被害の受けとめ方

- ・住宅リフォームの相談窓口の有無と対応内容及びワンストップ化に向けた見解
- ・悪質業者に対する指導・監督基準の有無と周知の状況
- ・処分の対象とした事例と処分状況
- ・優良リフォーム業者の育成に向けた取組
- ・兵庫県のリフォーム業者登録制度に対する認識
- ・優良業者登録制度の制定に向けた道の見解

等について

道下 大樹委員（民主）から、

- 1 道営住宅について
 - ・道営住宅事業の現状
 - ・特別会計設置の目的と現状
 - ・収支改善に向けた取組
 - ・家賃の収納率
 - ・滞納対策
 - ・訴訟結果の議会報告の考え方
 - ・減免制度による減免額
 - ・指定管理者制度導入の目的と現状
 - ・制度導入における応募状況及び業務への支援の考え方
 - ・口座振替手数料導入の考え方
 - ・暴力団関係者の排除対策と個人情報の取り扱い
 - ・山の手身体障がい者ケア付き道営住宅の建設目的と現況
 - ・空室状況と入居者募集予定
 - ・募集方法の改善に向けた考え方
 - ・福祉と連携した道営住宅事業の方向性

等について

布川 義治委員（自民）から、

- 1 入札・契約制度について
 - ・予定価格の事前公表に対する道の考え方
 - ・ダンピング防止に向けた対策
 - ・総合評価方式の拡充に関する評価項目の考え方
 - ・一般競争入札の拡大に向けた課題と今後の対応
 - ・一般競争入札拡大の対象
 - ・地元中小建設業者の育成に対する考え方
 - ・電子入札導入のメリットと課題
 - ・具体的な制度設計の検討に向けた考え方と今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局長、住宅局長、建設情報課長、建築指導課長及び住宅課長から答弁が

あって、建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 森林資源の管理と道産材の需要拡大について
 - ・伐採跡地の増加状況
 - ・森林資源の適切な管理体制の構築状況
 - ・森林計画制度の具体的取組状況
 - ・造林コスト軽減に係る具体的取組内容
 - ・人工林資源の長期循環利用のための計画策定に係る考え方
 - ・緑資源幹線林道事業の道への移管に対する考え方
 - ・今後の林道整備方針
 - ・道産人工林材の用途別割合
 - ・間伐材の用途拡大に向けた道の取組状況
 - ・間伐材を利用した農畜産施設におけるコスト状況
 - ・木質資源のエネルギー利用に係る研究内容
 - ・木材の安定供給に対する国及び道の取組内容
 - ・道産人工林材の付加価値向上に向けた今後の取組内容

等について

田島 央一委員（民主）から、

- 1 離島漁業再生支援交付金事業について
 - ・水産業・漁村の持つ多面的機能の内容及び離島事業再生支援交付金制度の支給対象
 - ・漁業者による海難救助や不審者の検挙の状況
 - ・離島漁業再生支援交付金事業の対象地域拡充に対する道の考え方
- 2 トド被害防止対策について
 - ・トドによる漁業被害の実態及び被害金額
 - ・トド被害防止のための道の対応方法
 - ・今までの被害防止対策の内容及び効果
 - ・トド被害防止忌避効果実証事業の事業内容
 - ・国による採捕可能頭数の検討状況
 - ・国の調査結果の反映方法
- 3 本道周辺の漁場の水温上昇と試験研究について
 - ・本道周辺の沿岸水温の変化の状況及び海洋環境の調査研究内容
 - ・高水温化による漁業や資源への影響
 - ・漁場環境変化に対応した試験研究の推進に対する道の考え方

等について

金岩 武吉委員（フロンティア）から、

1 漁業後継者の育成問題について

- ・漁業後継者育成の重要性に係る部長の認識
- ・新規漁業就業者の受け入れ体制整備に係る具体的施策及び重点施策の内容
- ・最近の漁業就業希望者の動向
- ・新規漁業者からの道政への要望の有無及び意向把握に係る道の考え方
- ・技術指導及び経営能力向上のための支援内容
- ・現状の後継者育成対策に係る部の認識
- ・行政に対する漁業後継者への希望調査の有無及び今後の予定
- ・漁業権設定に係る海区漁業調整委員会への諮問における具体的視点
- ・情勢変化に対応した漁業権設定の抜本的検討の必要性
- ・海区漁業調整委員会からの意見聴取の状況及び意見具申の有無

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産経営課長、水産振興課長、水産振興課参事、漁業管理課長、林業木材課長、林業木材課参事及び森林計画課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結。

○7月3日（火）

開議 午前10時5分

散会 午後3時58分

第2委員会室

第2分科委員長

角谷 隆司（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

中司 哲雄委員（自民）から、

1 認定農業者について

- ・品目横断的経営安定対策の品目別の加入要件の充足状況
- ・集落営農組織の加入要件の充足状況
- ・品目横断的経営安定対策の対象外の扱い
- ・認定農業者への支援措置
- ・認定農業者の育成についての道の見解
- ・今後の北海道農政推進の考え方

2 農地・水・環境保全向上対策事業について

- ・現在の地区採択状況
- ・各地区の活動計画の内容
- ・認定農業者以外の農地対策
- ・地域の主体的な活動の状況
- ・地域住民の参加に当たっての不協和音の状況

- ・事務の簡素化に係る指導状況
 - ・国及び道の事務処理の指導実態
 - ・対策の推進方針
- 3 過剰野菜対策について
- ・野菜価格安定制度及び重要野菜緊急需給調整制度の発動状況
 - ・緊急需給調整手法に関する検討委員会報告書の主な内容
 - ・これまでの野菜対策との違い
 - ・道内における過剰野菜の消費拡大策の内容
 - ・野菜生産基盤の強化と受給調整の道民理解の必要性に対する部長の見解
- 4 牛肉偽装問題について
- ・道民からの申し出の対応状況と安全・安心本部への報告に対する見解
 - ・国の機関からの通報の真偽及び取り扱いに対する見解
 - ・食の安全・安心に対する道民からの申し出件数と対応状況
 - ・食の安全・安心条例の趣旨徹底及び不十分や不明な点の修正に対する見解と影響を最小限に抑えるための方策

等について

勝部 賢志委員（民主）から、

- 1 食の安全・安心について
- ・牛肉ミンチ事件に対する参事監としての受けとめ方
 - ・告発相談に対する農政部の対応への認識
 - ・食の安全・安心に係る問い合わせ窓口への告発相談の有無
 - ・関係部からの情報提供の有無
 - ・牛肉ミンチ問題対策会議の位置づけ
 - ・知事をトップとした対策本部設置の考え方
 - ・対策会議設置の判断
 - ・DNA検査実施に係る考え方
 - ・再発防止のための組織体制の考え方
 - ・北海道食の安全・安心推進本部の開催回数
 - ・組織設置に対する部長の見解

等について

金岩 武吉委員（フロンティア）から、

- 1 国産バイオ燃料の生産拡大について
- ・バイオマス資源と農業生産とのかかわりに対する戦略への見解
 - ・全道展開の方法検討の必要性
 - ・農産物を利用したバイオ燃料製造の推進に対

する農政部の考え方

- ・地域ぐるみ・まちぐるみでの取組への受けとめ方
- ・道内全域を対象にしたバイオマスタウン構想に対する見解
- ・価格引き下げ対策の検討に対する見解
- ・国・市町村や関係団体等との情報交換や連携のあり方
- ・試験研究機関等との連携による技術開発の必要性
- ・農業政策上の位置づけに係る見解

2 競馬法等の改正動向と北海道競馬について

- ・昨年度の売り上げ実績などに対する分析評価
- ・目標達成に対する認識
- ・魅力あるレースづくりへ向けた改善点
- ・地方競馬主催者間の連携の欠陥についての部長の認識
- ・競馬法の改正に対する道の受けとめ方
- ・競馬連携化計画から競馬活性化計画に変わることによる期待できる効果と可能性への認識及び他の主催者との協議の有無
- ・地方競馬主催者間の相互連携の実績と施設の共同利用及び実績が少ないことの理由
- ・道から地方競馬全国協会への交付金の実績と猶予の有無及び赤字削減への見通し
- ・オピニオンリーダーとしての道の役割
- ・地全協のあり方についての部の受けとめ方
- ・道営競馬の改善に向けての部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食の安全推進局長、農振興局長、農政課参事、食品政策課長、食品政策課参事、農産振興課参事、農業経営課長、農地調整課長、技術普及課長、農村設計課参事、及び競馬事務所長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、農政部に対する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

小野寺 秀委員（自民）から、

- 1 雇用創出計画について
- ・北海道雇用創出基本計画策定の目的
 - ・平成18年度推進計画記載の施策
 - ・今までの一村一雇用おこし事業の総括
 - ・新一村一雇用おこし事業
 - ・今後の一村一雇用おこし事業の改善の取組
 - ・計画の達成状況
 - ・施策によらない雇用創出

- ・雇用創出施策による雇用人数の目標化
- 2 食品産業について

- ・風評被害の対応
- ・トレーサビリティ導入の促進

等について

道下 大樹委員（民主）から、

1 若年者雇用政策について

- ・ジョブカフェ北海道の予算額と実績
- ・就職決定者の調査方法
- ・今後の把握方法
- ・地方拠点の設置状況など
- ・地方拠点のあり方
- ・デュアルシステム推進事業の概略と平成18年度実績並びに平成19年度計画
- ・事業の具体的な広報宣伝方法
- ・広報宣伝方法の拡大及び定員の増加
- ・仕事の定着支援

等について

堀井 学委員（自民）から、

1 観光振興について

- ・新たな推進体制の整備
- ・道の「北海道観光のくにづくり行動計画」と「北海道外客来訪促進計画」並びに「北海道アウトドア活動振興推進計画」の取り扱い
- ・道の新しい計画づくりのスケジュール
- ・道の新しい計画と国の「観光立国推進基本計画」との整合性
- ・道の新しい計画における目標数値
- ・国の国内観光旅行による宿泊数の目標値に対する認識
- ・国際会議の開催
- ・出入国手続きの迅速化
- ・ビジットジャパン案内所の増設
- ・観光の経済効果の分析
- ・道州制特区の第二次提案

2 ものづくり産業の振興について

- ・自動車関連産業の波及効果と第二次産業に占める割合及び雇用創出状況
- ・地場企業の進出企業への参入状況及び道の支援
- ・高等技術専門学院の見直し
- ・ものづくり支援センターの機能及び役割
- ・ものづくり支援センターの考え方及びスケジュール

等について

田村 龍治委員（民主）から、

1 季節雇用労働者の対策について

- ・特例一時金の減額及び冬期技能講習の廃止に対する認識
- ・影響に対する認識
- ・冬期技能講習制度廃止と支援事業の関連
- ・通年雇用促進支援事業に係る地域の独自事業の立案
- ・短期・臨時就労、技能講習受講者への対応
- ・地域の独自事業への道の支援
- ・支援事業による通年雇用化の見込み
- ・市町村の取組
- ・支援事業の受け皿に係る道内全域での機会提供
- ・季節労働者減少の要因に対する見解及び認識
- ・新たな取組方針
- ・「季節労働者に関する取組方針」の達成状況及び評価と課題

等について

加藤 唯勝委員（自民）から、

1 大規模店ガイドラインについて

- ・大型店出店の動きに対する認識
- ・「コンパクトなまちづくりに向けた基本方針」と「大規模集客施設の立地に関するガイドライン」制定の趣旨及び目的並びに効果に係る部長の見解
- ・ポスフルの駆け込み行為に対する部長の見解
- ・ポスフル出店計画に対する知事意見
- ・駆け込みに対する見解
- ・名寄市の意向遵守に係る見解
- ・知事意見の遵守手段
- ・知事意見の効力
- ・ポスフルの建築着工と営業の可否の見解
- ・小売商業調整特別措置法の適用を求める動きに対する道の対応

等について、質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、観光のくにづくり推進局長、商工局長、労働局長、観光のくにづくり推進局次長、観光のくにづくり推進局参事、産業振興課長、産業振興課参事、商業経済交流課長、雇用労政課長、雇用労政課参事及び人材育成課参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月4日（水）

開議 午前10時4分

散会 午後4時31分

第2委員会室
第2分科委員長
角谷 隆司（自民）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

岩本 剛人委員（自民） から、

1 観光施策について

- ・観光戦略の推進状況
- ・推進状況の評価
- ・道観連と「北海道観光戦略」における推進組織とのかかわり
- ・「北海道観光戦略推進組織検討委員会」における具体的検討状況
- ・推進組織の検討結果の今後の取り扱い及び道としての受けとめ
- ・推進組織立ち上げの時期
- ・推進組織立ち上げに係る道のかかわり
- ・北海道観光連盟の予算と人員体制及び他県の状況
- ・新推進組織の民間側の負担
- ・市町村及び関係団体への支援要請
- ・トップセールスに係る考え方
- ・新推進組織の体制確保に係る道のスタンス
- ・観光振興に対する参事監の決意

等について

稻津 久委員（公明） から

- 1 空知産炭地域総合発展基金について
- ・空知産炭地域新産業創造等事業いわゆる新基金の取扱規程の改正
 - ・新基金の活用期間
 - ・産炭地域振興センターのあり方
 - ・基金の実績などの公開
 - ・自治体との意見交換実施に関する見解
 - ・基金の取り崩しの実績
 - ・医療及び福祉などへの新基金の活用
 - ・新基金の規定改正などの民間企業などへの情報公開
- 2 露頭炭の活用について
- ・石炭産業に対する道のかかわり方
 - ・国内炭の全国の生産状況及び道内の露天掘りの推移
 - ・道内炭の需要状況
 - ・石炭の国内電気エネルギー供給に占める割合及び今後の見通し
 - ・国内炭と海外炭の価格比の推移と現状

- ・電力会社への露頭炭納入の現状
- ・道内の露頭炭の埋蔵状況
- ・埋蔵状況の意見交換
- ・特定災害防止準備金の制度概要など
- ・石炭採掘における保安林解除の流れ
- ・石炭事業の保安林解除の位置づけ
- ・露頭炭採掘と環境保護との関係
- ・道としての積極的なかかわり

等について質疑、意見及び要望があり経済部長、経済部参事監、観光のくにづくり推進局長、産業立地推進局長、観光のくにづくり推進局次長、観光のくにづくり推進局参事及び資源エネルギー課参事兼産炭地域振興対策室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 道立学校職員服務規程について
- ・昭和46年の文部事務次官通達の拘束力
 - ・長期休暇を原則として校外研修日とすることなどに対する道教委の見解
 - ・生徒指導に係る時間外勤務命令を出せない理由及び道教委の見解
 - ・いじめや学校崩壊時の時間外勤務命令の可否
 - ・4・6協定の廃止
 - ・教職員服務規程等の改正と市町村教委への指導に係る道教委の見解
 - ・4・6協定の残余項目の破棄または全面破棄に対する道教委の見解
- 2 北教組の姿勢について
- ・AED講習受講者に対する道教委の対応及び校長の職務命令
 - ・道教委の指導に従わない教師への対応及び道教委の考え方
 - ・AEDの使用に当たっての北教組の主張に対する道教委の対応
 - ・服務命令で講習受講した教師がAEDを使用しない場合の道教委の対応
 - ・主任手当の他県における返還状況
 - ・主任手当返還行為の早期解決に向けての道教委の見解
 - ・学校評議員への手当の廃止理由と評議員への事前周知や意見聴取なしに廃止したことへの疑惑
 - ・学校評議員会の土日開催等評議員の要望に対する道教委の見解

3 美術品取得基金について

- ・基金の内容
- ・基金の現金残高
- ・繰り戻し時期と基金残高に係る見通し

等について

勝部 賢志委員（民主）から、

1 公立高等学校配置計画案について

- ・地域キャンパス校導入の基本的考え方と運営方法
- ・募集停止校に係る地元との意見調整の状況と今後の進め方
- ・遠距離通学を余儀なくされる生徒への道教委の対応
- ・定時制・通信制高校の配置の考え方と石狩学区新設校の位置づけ
- ・計画の見直しや変更に係る考え方

2 特別支援教育について

- ・本道における特別支援教育の現状と課題
- ・発達障害の実態把握の進め方に係る見解
- ・障害児学級の在籍者数と増加の原因
- ・「共生・共学」に係る見解
- ・進学希望者の状況の把握と「特別支援学校配置計画案」への反映方法
- ・特別支援教育支援員の配置に当たっての考え方と取組方
- ・特別支援教育を進めるに当たっての教育長の見解

3 全国統一学力調査について

- ・分析データの取り扱いに関する考え方と市町村教委に対する取組

等について

千葉 英守委員（自民）から、

1 特別支援学校における教育のあり方について

- ・特別支援学校の障がい種別ごとの在籍者数の推移及び今後の増減の見通し
- ・今後の特別支援学校の配置のあり方の基本的な考え方
- ・広域性などを考慮した配置の考え方
- ・特別支援学校のセンター的機能を活用した小・中学校等に対する支援への取組方針
- ・本年度における道立盲学校5校各校の在籍者数
- ・盲学校における小学部、中学部の教育内容及び高等盲学校の教育内容と進路状況
- ・理療研修センターの設置目的と事業内容

- ・理療研修センターと地域の関係機関との連携や協力の状況
- ・高等盲学校改築期成会からの要望書の具体的な内容と提出の理由
- ・本道における視覚障がい教育の拠点となるセンター校の整備の方針

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

1 学校給食について

- ・学校給食における食の安全性の確保に係る考え方
- ・問題業者の食肉の納入状況
- ・道教委が行った調査状況及びその方法
- ・物資納入業者の選定方法
- ・危機管理意識の有無
- ・問題業者を物資納入業者に登録していたことの認識及び発生要因等の分析
- ・納入業者選定に当たっての道教委の考え方
- ・苦小牧給食センターへの相談内容の承知の有無
- ・納入された食品の検収方法
- ・栄養教諭の人数及び学校における食に関する指導方法
- ・調理工程の管理体制
- ・学校給食の時間の実態及び食育効果上昇のための目安時間
- ・食育担当指導主事配置の考え方
- ・自校調理方式の必要性に対する道教委の考え方

等について

姥名 大也委員（自民）から、

1 新しい高校づくりについて

- ・高校の役割に係る見解
- ・職業高校の就職率と進学率
- ・中学校の進路指導の実態とそのとらえ方
- ・職業学科の再編の進め方
- ・専門学科の設置や国公立医学部等専門クラス設置に係る見解

等について

稻津 久委員（公明）から、

1 公立高等学校配置計画案について

- ・計画案策定の考え方
- ・小規模専門高校の生徒のニーズに対応した再編
- ・都市部での再編統合の推進に対する道教委の見解

- ・中卒者減少期の公立高校と私立高校の定員調整の考え方
 - ・3年計画を示したことによる不安に対する道教委の見解
 - ・計画の前倒しや先送りの有無
 - ・地域の存続活動に係る考え方
 - ・地域理解を得るための道教委の努力
- 等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 公立高校再編問題について
 - ・存続を求める陳情、要望の数
 - ・高校での少人数学級の導入
 - ・計画案見直しの有無
 - ・小樽市内の学級減と地域の希望の尊重
- 2 夜間中学の問題について
 - ・公立夜間中学設立要望に係る道教委の認識
 - ・公立夜間中学設置に向けての考え方
 - ・道教委としての支援
- 3 高等養護学校の問題について
 - ・知的障害高等養護学校における5年間の不合格者数の推移
 - ・募集定員の拡大
 - ・寄宿舎の利用状況と待遇など生活実態
 - ・高等養護学校の新設

等について質疑、意見及び要望があり教育長、学校教育局長、新しい高校づくり推進室長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、学校安全・健康課長、障害學習課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○7月5日（木） 開議 午前10時5分
 散会 午後4時45分
 第1委員会室
 委員長事故のため
 副委員長 布川 義治（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において質疑を保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 牛肉偽装問題について
 - ・不正を発見できなかつた原因に対する見解
 - ・道民からの申し出に対する取組
 - ・保健所を含めた支庁の体制のあり方に対する見解
 - ・臨検検査の実施体制
 - ・食品衛生法施行条例の見直し・改正に対する見解
 - ・今後の再発防止策に対する見解
 - ・企業の社会的責任に対する見解
 - ・職員の意識改革への取組に対する見解
 - ・ミートホープの製品回収状況
- 2 地域政策のあり方について
 - ・現行「地域生活経済圏」に対する評価
 - ・「地域生活経済圏」をエリアに変える理由
 - ・今後の進め方に対する見解

等について

池本 柳次委員（民主）から、

- 1 道財政について
 - ・医療・福祉のセーフティネット再構築に対する所見
 - ・給与10パーセント縮減回復措置への対応
 - ・収支バランスの抜本的見直しに対する所見
- 2 支庁制度改革等について
 - ・支庁の統合に対する認識
 - ・地域行政を支えていく体制に対する所見
- 3 食の安心・安全のための体制整備について
 - ・条例に基づく推進本部の機能に対する所見
 - ・府内体制の確立に対する所見
 - ・DNA検査等の機能整備に対する考え方
 - ・行政と業界との連携に対する所見
- 4 医師確保対策について
 - ・医師確保対策の今後の取組に対する所見
 - ・道立病院の再編に対する所見

等について

石塚 正寛委員（自民）から、

- 1 行財政改革について
 - ・集中対策復元分に対する今後の対応
 - ・住居手当等の是正措置
 - ・外部監査に対する見解
 - ・税増収となる「新しい対応」の取組

等について

田村 龍治委員（民主）から、

- 1 季節雇用労働者の対策について

- ・特例一時金に対する認識
- ・通年雇用促進事業に対する道の関わり方
- ・道内全市町村の季節労働者に対する機会提供の見解
- ・市町村の取組に対する考え方
- ・冬期技能講習制度受講者への支援に対する見解
- ・通年雇用への推移に対する考え方
- ・道の財政的な措置に対する見解

等について

加藤 唯勝委員（自民） から、

1 大規模店ガイドラインについて

- ・大型店過剰時代に対する認識
- ・大規模集客施設の立地に関するガイドラインの届出状況
- ・ガイドラインの効果・評価に対する考え方
- ・知事意見に対する届出者の対応状況
- ・店舗の規模に対する認識
- ・ポスフルから名寄市へされた申し出に対する見解
- ・知事からポスフルへの要請内容
- ・大店立地法に基づく指導についての見解
- ・小売商業調整特別措置法適用の申出に対する見解
- ・イオンの全国展開（戦略）に対する見解
- ・知事が期待される政治力についての見解

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 消費生活相談について

- ・多重債務問題に対する認識
- ・今後の取組に対する決意

2 食の安全安心について

- ・基本的衛生管理に対する考え方
- ・細菌検査結果の実態
- ・立ち入り検査、内部告発への対応
- ・従業員への聞き取り時における配慮
- ・労使紛争のあっせん申請に対する対応
- ・ミートホープに対する融資の状況
- ・保健所に対するハサップの相談有無
- ・融資制度の残債に対する返済見通し

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の

結果、議案第1号については、意見の一一致を見るに至らなかつた旨の報告の後、議案第1号を問題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決。

次に、議案第2号ないし第9号を問題とし、異議なく原案のとおり可決。

- ⑤ 角谷隆司委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議に対し、賛成があり動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて動議のとおり可決。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 副委員長から、付託議案に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 100億円の歳入不足のまま平成19年度予算編成を行うという、厳しい状況下に置かれている。今後、道は行財政改革を着実に推進するほか、税収の確保等にも一層配慮し、早期に、持続可能な行財政構造の確立を図るべきである。

1. 医師研修制度の変更等により、北海道の地域医療は危機的な状況にある。医療は命に直接関わるものであることから、道民がどこに住んでいても安心して医療を受けることが出来るようにならなる医師確保対策を積極的に進め、また、道州制特区を活用するなど、一刻も早く、安心・信頼の地域医療を確立すべきである。

1. この度の牛肉偽装事件については、道民からの通報に対する対応の遅れ、不十分な立入り検査、さらに国と道、庁内各部間、本庁・支庁間の連携が十分でなかつたなど、道の対応の不備もあり、道産食品の安全・安心を根底から揺るがしかねない深刻な事態となつてゐる。道は早急に原因究明を図り、有効な対策を講じ、道産食品の信頼回復に努めるべきである。

1. 新たな公立高等学校の配置計画は、地域の意見を十分に聞きながら進めることとし、未来を

担う人材を育む高校教育の改善充実を図るべきである。

また、高校の再編統合により、地元に高校が無くなる地域については、通学費や下宿費の助成を行うなど修学支援を図り、地域の不安解消に努めるべきである。

1. 季節労働者に対する国の施策の枠組みが30年ぶりに大幅に見直されることとなった。道は、国と地域との新たな連携事業である通年雇用促進支援事業の円滑な実施に向け、国、市町村等との連携を密にし、通年雇用化の促進に向け実効があがるよう、積極的に取組、季節労働者の雇用の安定を図るべきである。

資料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

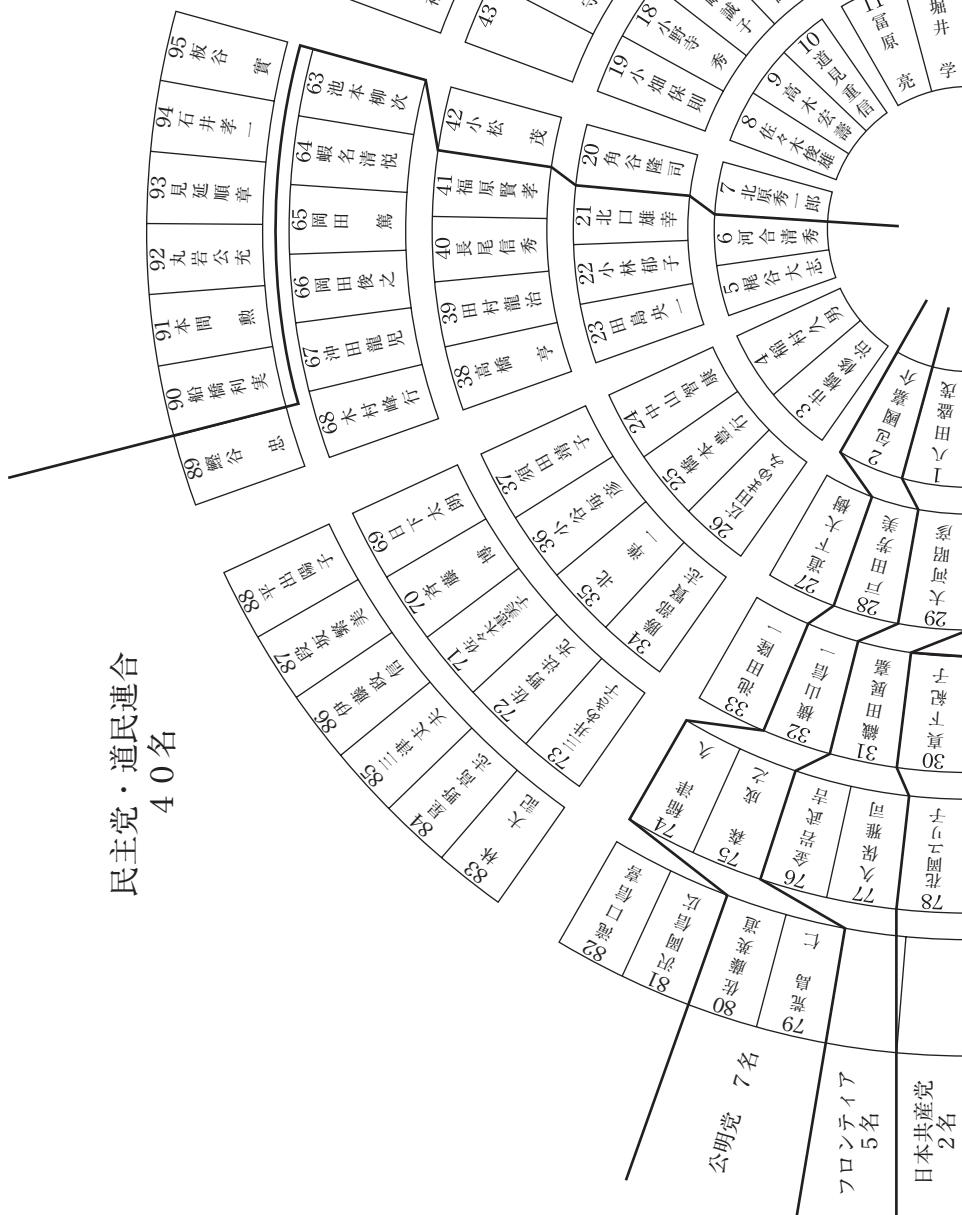
件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道道州制特別区域推進条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第44号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第45号
北海道恩給条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第46号
北海道税条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第47号
特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第48号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第49号
北海道公害紛争処理条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第50号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第51号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第52号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第53号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第54号
租税特別措置法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第55号
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第56号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第57号
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第58号
北海道土地開発基金条例を廃止する条例	H19. 7. 9	H19. 7. 20	北海道条例第59号

北海道議会議席表

平成 19 年 7 月

民主党・道民連合
40名

自民党・道民会議
51名



6月の出来事

- 5日 ○道教委は、2008年度からの3年間で公立高校16校を減らす新たな公立高校配置計画案を公表した。
- 衆院厚労委で、現在問題となっている未統合の年金記録5000万件に加え、新たに1400万件の不明記録が存在することが分かった。
- 6日 ○厚労省は、不正行為があった訪問介護最大手のコムスンの介護事業指定を、来年度以降打ち切るよう都道府県に通知した。
- 11日 ○EUの農漁業相理事会が開かれ、資源が減少しているウナギ稚魚の漁獲量を制限することを決定した。
- 北ガスは、石狩湾新港に液化天然ガス基地を建設する計画を明らかにした。2012年度運用開始の予定。
- 12日 ○政府の経済財政諮問会議は、今年の「骨太の方針」を協議、了承した。
- 朝鮮総連本部の土地建物の所有権が、元公安調査庁長官の経営する会社に移転されていたことが分かった。
- 13日 ○経産省は、特定商取引法に違反したとして、英会話学校最大手のNOVAに対し、6ヶ月間の一部業務停止命令を出した。
- 14日 ○マカオ政府当局は、国内にある北朝鮮関連口座資金を移管する送金手続きが始まったことを明らかにした。
- 19日 ○東京都渋谷区の温泉施設でメタンガスによる爆発事故が発生。3人が死亡、8人が負傷をした。
- 20日 ○苫小牧市の食肉業者が原料の偽装等をしていたことが判明し、道は立入検査を実施した。
- 参院本会議で、教員の免許更新制度などを定めた教育改革関連3法が可決、成立了。
- 参院本会議で、自衛隊のイラク派遣を2年間延長する改正イラク復興支援特別措置法が可決、成立了。
- 21日 ○名寄市議会は、大型スーパーの出店を制限する市特別用途地区建築条例を賛成多数で可決した。
- 22日 ○衆院は、今国会の会期を12日間延長することを本会議で議決した。これにより参院選日程は当初予定より1週間ずれ、7月29日の投開票となる予定。
- 25日 ○農水省は苫小牧市の食肉業者が昨年7月から、豚肉や鶏肉などを混ぜた偽装牛ミンチ368トンを販売していたとの立ち入り検査結果を発表。
- 26日 ○整理回収機構の朝鮮総連への債権回収問題で、東京地裁が強制執行へ向けた機構の申し立てを受け、総連中央本部の処分禁止を決定、事実上差し押された。総連は約627億円の返済を命じた同地裁判決に対する控訴を断念した。
- 27日 ○イギリスの第13代の首相に与党労働党のプラウン氏が就任した。
- 28日 ○元首相の宮沢喜一氏が東京都内の自宅で死去した。87歳。
- 朝鮮総連の虚偽登記事件で、東京地検特捜部は、代金を支払う意思がないのに売買契約を結び土地、建物をだまし取ったとして、詐欺容疑で元公安調査庁長官の緒方重威容疑者ら計3人を逮捕した。
- 30日 ○年金記録の不備を受けた年金時効撤廃特例法と社保庁を解体する社会保険庁改革関連法、天下りの規制を強化した改正国家公務員法が参院本会議で成立した。

7月の出来事

- 2日 ○東京大気汚染訴訟で、原告とディーゼル自動車メーカー7社が東京高裁に、メーカー側が和解案を受け入れたことを伝えた。7月中にも正式に和解する。
- 3日 ○久間章生防衛相はアメリカの原爆投下を「しようがない」と発言した責任を取り辞任した。後任には小池百合子首相補佐官が就任。
- 4日 ○財務省発表の国の2006年度一般会計決算概要では、一般会計税収は前年度より37億円多い49兆691億円となり、3年連続で前年度実績を上回った。ただ、昨年末に編成した補正予算の見積額を約1兆4千億円下回り、4年ぶりの予算割れ。
- 5日 ○国民投票法や教育改革関連3法、社会保障改革関連法などが成立した第166回通常国会が閉幕した。
- 6日 ○自民党の伊達忠應道議が酒気帯び運転で道警に摘発されていたことが発覚。伊達氏は7日、記者会見で事実関係を認め、議員辞職（9日）した。
- 9日 ○年金保険料を支払った証拠がない場合の年金給付を審査する総務省の年金記録確認中央第三者委員会は、加入者の申し立てが「明らかに不合理でなく、一応確からしい」ことを判断基準にする基本方針を決定。
- 12日 ○第21回参院選が公示された。選挙区・比例代表合わせて、377人が立候補を届け出した。
- 13日 ○開発や森林伐採が規制されている阿寒国立公園の特別地域内の屈斜路湖畔で、原生林が100ヘクタール以上の大規模にわたり違法伐採されていることが発覚した。
- 16日 ○新潟県沖を震源とする強い地震があり、新潟県柏崎市などと、長野県飯綱町で震度6強を観測した。震度6弱の余震もあった。東電柏崎刈羽原発は緊急停止。死者は計10人。気象庁は新潟県中越沖地震と命名した。
- 17日 ○牛ミンチ偽装事件を起こした食肉業者ミートホープ社は自己破産の手続きを開始した。負債総額は約6億7千万円。
- 年金問題で、記録訂正の是非の判断をする総務省の年金記録確認地方第3者委員会への審査申込みが全国の社会保険事務所で始まり、初日は382件を受付けた。
- 18日 ○新潟県柏崎市長は、中越沖地震の際に火災が発生した原発施設内の地盤に傷を発見したとして消防法に基づき緊急停止命令を東京電力に出した。
- 共産党名誉役員の宮本顯治元議長が死去した。98歳だった。旧ソビエト連邦や中国共産党と一線を画し、1982年には議長へ就任。最高指導者の地位を確立した。
- 19日 ○ニッポン放送株のインサイダー取引事件で証券取引法違反で逮捕された村上ファンド前代表村上被告に、東京地裁は懲役2年、罰金300万円、追徴金約1億4900万円の判決を言い渡した。弁護側は控訴。
- 24日 ○後志管内泊村で、建設中の北電泊原発3号機で不審火が発生した。7月に入り4件目。
- 26日 ○06年の日本人女性の平均寿命が85.81歳で22年連続世界一となった。男性は79.00歳で世界2位。
- アフガニスタン旧政権タリバンが韓国人ボランティア23名を拉致、人質1名を殺害した。
- 29日 ○第21回参院選が投開票され、民主党が初めて参院第1党へ躍進した。安倍首相は続投を表明。道選挙区は4回連続で自民、民主党が分け合った。
- 米下院本会議で、第2次世界大戦中の従軍慰安婦問題を公式謝罪することなどを日本政府に求める決議案を可決。議決に拘束力はないが日米関係の影響が懸念される。

試される大地



**北海道議会時報
第59巻第3号**

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
FAX 011-232-5982
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成19年9月11日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。